

令和7年度

予 算 の 概 要

(骨格予算)



スマイルシティ山陽小野田

令和7年度 山陽小野田市予算（骨格）の概要

目次

I	一般会計予算編成の基本的な考え方	1	頁
II	予算の概要	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
V	歳入歳出の状況	13	頁
	(1) 歳入予算の状況	13	頁
	(2) 歳出予算（目的別）の状況	15	頁
	(3) 歳出予算（性質別）の状況	17	頁
VI	主な財政指標	19	頁
VII	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	19	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	20	頁
(資料2)	公営企業会計	43	頁
～附表編～			
附表1	一般会計当初予算額年度別推移表	44	頁
附表2	市税の内訳及び対前年度比較表	45	頁
附表3	令和7年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表	46	頁
附表4	令和7年度一般会計予算款別人件費一覧表	48	頁
附表5	令和7年度一般会計予算節別一覧表	50	頁
附表6	令和7年度一般会計予算扶助費一覧表	52	頁
附表7	地方債残高及び公債費（元金）の推移	54	頁
附表8	基金残高の推移	54	頁
附表9	会計別年度末地方債現在高推移表	55	頁
附表10	会計別地方債償還額推移表	55	頁

I 一般会計予算編成の基本的な考え方

令和7年度の一般会計当初予算については、4月に市長選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成しました。

歳入面においては、国の税収が、令和5年度決算において、4年連続で過去最高を更新するなど好調に推移しており、令和7年度予算では更なる増収を見込んでいる一方、本市の税収は、前年度から増加してはいるものの、国ほどの大きな伸びとはなっていません。

また、歳出面では、社会保障関連経費や公共施設の維持管理経費が高い水準で推移していることに加え、物価高騰による事業費の増嵩等の影響も大きく、例年にも増して厳しい予算編成となりました。

さて、令和7年度は、市の総合計画における中期基本計画の最終年度となり、引き続き、中期基本計画に掲げる「3つの創る」と「3つの横断的施策」の取組を通じ、市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

「3つの創る」の中でも、「地域を創る」取組の主要な事業である「地域運営組織推進事業」、「まちの価値を創る」取組として話題性十分な「きらら交流館再整備事業」、「3つの横断的施策」においては「デジタル化の推進」や「スマイルエイジングの推進」に資する事業への積極的な取組を継続し、市と市民とが一丸となって「協創によるまちづくり」を進めることができるような予算編成に努めました。

II 予算の概要

令和7年度 一般会計予算額（骨格予算）

345億3,000万円

（対前年度比18億7,300万円、5.7%増）

令和7年度の一般会計の予算額は、345億3,000万円（対前年度比18億7,300万円、5.7%の増）となりました。

第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の最終年度において、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けた重点プロジェクトに取り組むために必要な事業費を計上しました。年度当初に市長選挙を控えるため、骨格予算として編成しましたが、昨今の物価高騰の影響等もあり、前年度を上回る予算規模となりました。

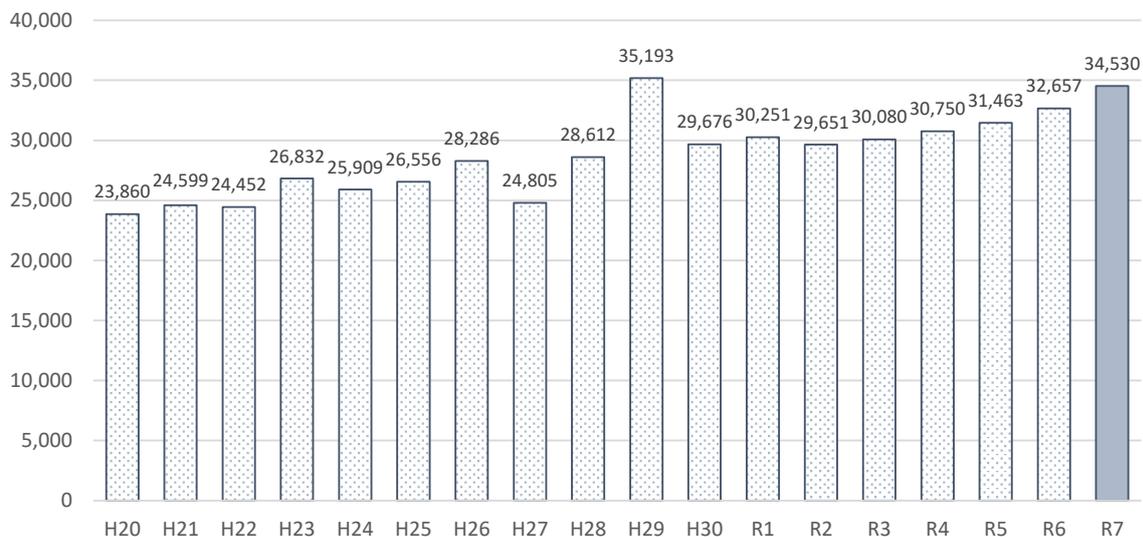
次に、特別会計の予算額は、国民健康保険特別会計や小型自動車競走事業特別会計の減などにより413億4,075万5千円（対前年度比1億3,258万5千円、0.3%の減）となりました。

また、公営企業会計の予算額は、134億1,969万5千円（対前年度比4億2,591万6千円、3.3%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた令和7年度総予算額は、892億9,045万円（対前年度比21億6,633万1千円、2.5%の増）となりました。

（単位：百万円）

※
当初予算規模の推移（一般会計）



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

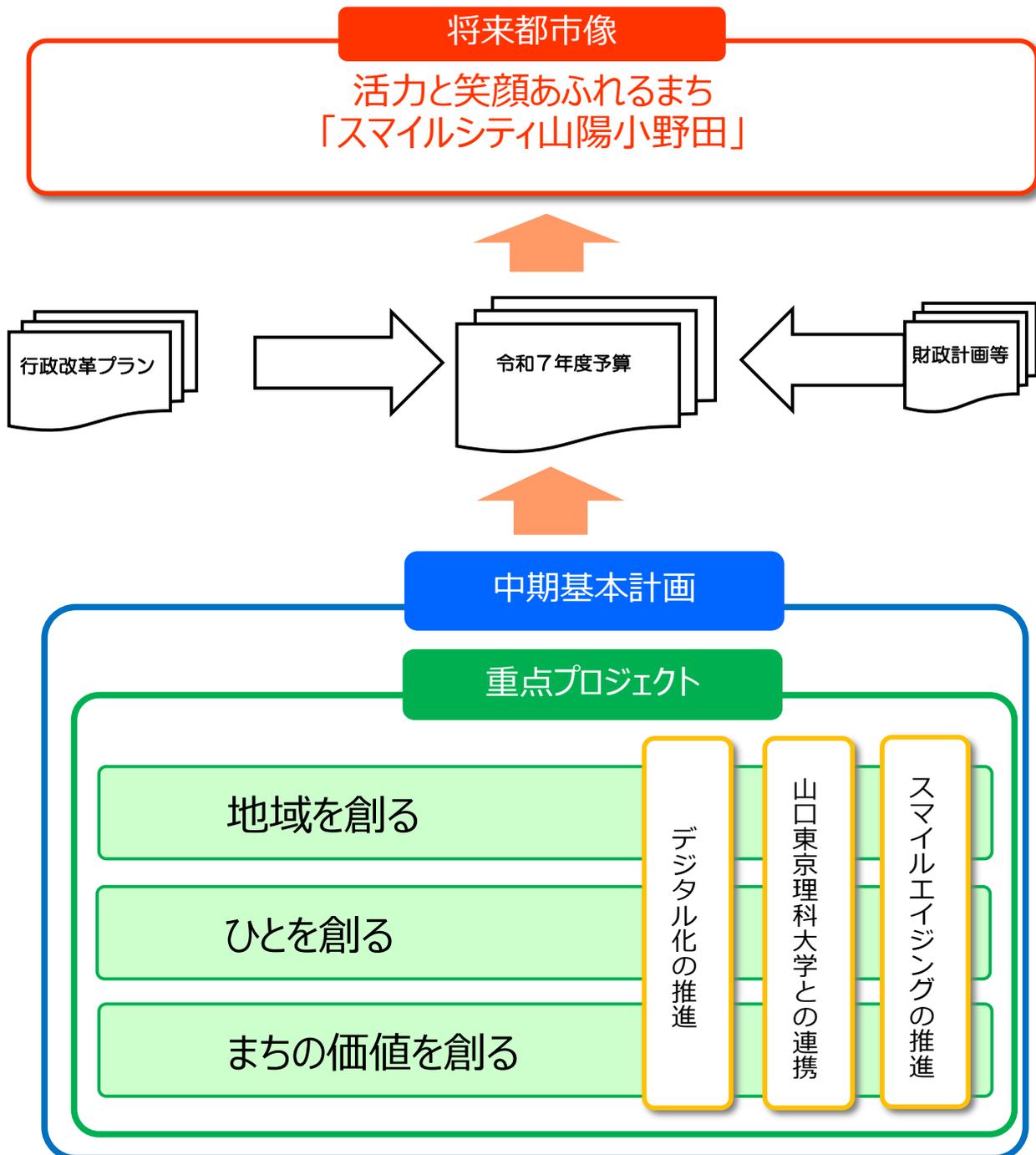
会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		34,530,000	32,657,000	1,873,000	5.7
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	79,749	66,866	12,883	19.3
	国 民 健 康 保 険	6,895,111	7,131,460	▲ 236,349	▲ 3.3
	介 護 保 険	6,873,075	6,697,835	175,240	2.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,385,362	1,387,175	▲ 1,813	▲ 0.1
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	26,107,458	26,190,004	▲ 82,546	▲ 0.3
	特別会計合計	41,340,755	41,473,340	▲ 132,585	▲ 0.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,904,245	2,693,069	211,176	7.8
	工 業 用 水 道 事 業	279,401	277,964	1,437	0.5
	病 院 事 業	5,996,894	5,675,617	321,277	5.7
	下 水 道 事 業	4,239,155	4,347,129	▲ 107,974	▲ 2.5
	公営企業会計合計	13,419,695	12,993,779	425,916	3.3
総 予 算 額		89,290,450	87,124,119	2,166,331	2.5

IV 総合計画に基づいた主要事業

第二次山陽小野田市総合計画の策定後、本市では、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向け、企業誘致などによる地域経済の活力増進や、子育て支援の充実、シティセールスの推進によるまちの魅力向上に取り組んできました。

また、令和4年度からの4年間を計画期間とする中期基本計画においても、将来にわたり持続可能な地域社会の実現に向け、「協創によるまちづくり」の考え方の下、重点プロジェクトとして「3つの創る」を設定し、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に取り組むとともに、「3つの横断的施策」の連携も図ります。

この項目では、令和7年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。



重点プロジェクト

重点施策1 地域を創る

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「協創によるまちづくり」の考え方の下、将来にわたり持続可能な地域を創ります。

継 地域運営組織推進事業

【市民活動推進課】

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を継続的に実践する地域運営組織の取組を推進します。各地区の運営組織に対する財政的支援と人的支援を実施します。

●地域づくり交付金

地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付します。

●地域づくり政策アドバイザー設置事業

地域づくり政策アドバイザーを継続して設置し、組織の運営・活動を支援します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,637	0	0	0	0	28,637

継 集落支援員設置事業

【市民活動推進課】

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウを持つ人材が、市と連携して、地域の巡回や状況把握等を行う制度です。本市では、「地域づくり支援員」として令和5年度から各地域交流センターに配置を進めています。地域運営組織の取組を推進するため、地域課題の把握や住民同士の話し合いの支援、また協議会の事務局機能など中核的な役割を担います。協議会が設立された各地区において、令和7年度は地域づくり支援員の体制を充実させ、事務局機能の強化を図ります。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,008	0	0	0	0	39,008

継 消防団装備改善事業

【消防課】

消防団が使用する被服や装備品などの消防資機材について、老朽化が進んでいるものや規格が変わったもの、新たに必要となったものについて、計画的に更新、整備していきます。令和7年度からは防火服を計画的に更新します。



(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,476	0	5,828	0	0	648

継 児童福祉施設等災害対策事業

【子育て支援課】

令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、浸水対策を講じます。
防水板や擁壁の設置等の浸水対策工事を施工します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,868	0	0	30,800	0	68

継 河川浚渫事業

【土木課】

市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000	0	0	5,000	0	0

重点施策2 ひとを創る

妊娠期から始まる一貫した子育て支援や特色ある学校教育の推進等により、夢や希望、生きがいを抱きながら笑顔で人生を歩むことができるひとや、「協創によるまちづくり」の担い手となるひとを創ります。

継 協創によるまちづくり提案事業

【シティセールス課】

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,000	0	0	0	15,000	0

継 新生児聴覚検査費助成事業

【健康増進課】

新生児聴覚検査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,688	0	0	0	0	1,688

新 学校施設長寿命化改修事業

【教育総務課】

「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに学校施設に求められる機能・性能を確保するために校舎等の改修を行います。令和7年度は赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事及び厚狭小学校耐力度調査を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,735	10,453	0	18,500	0	22,782

新 妊婦のための支援給付金事業

【子育て支援課】

妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、妊婦であることの認定後及び妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊婦支援給付金を給付することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,126	30,063	31	0	0	32

新 こども家庭センター事業

【子育て支援課】

全ての妊産婦や子ども、子育て世帯に対し、切れ目ない包括的・継続的な支援を実施するため、令和7年4月からスマイルキッズ内に「こども家庭センター」を設置し、子育て支援のより一層の充実・強化を図ります。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
745	34	8	0	0	703

継 入学祝金給付事業

【子育て支援課】

次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,288	42,000	0	0	0	5,288

継 小野田地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
482,097	0	0	433,000	0	49,097

**継 GIGAスクール推進事業**

【学校教育課】

児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、すべての子どもの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためにICT支援員を配置し、授業での活用支援を行うとともに、教育データの効果的な利活用を促進し、児童生徒の学力向上を図ります。また、令和7年度から、端末の更新を順次行います。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
179,516	0	98,670	0	30,000	50,846

重点施策3 まちの価値を創る

ガラスやかるとなどの文化、サッカーやパラサイクリングなどのスポーツに加え、広域交通の利便性の高さなどに代表される本市の「住みよさ」、山口東京理科大学の知的資源、工業都市として発展する中で培った技術力・人材など地域特性を活かしながら、まちの価値を創ります。

継 きらら交流館再整備事業

【シティセールス課】

きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに観光交流拠点『海辺の駅 そらうみ』として、リニューアルすることとしています。令和7年度から改修工事に着工し、令和8年度中の完成を目指します。

予算額	(千円)				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
628,300	0	0	544,000	0	84,300



継 スマイルシティ・ライフ体験事業

【シティセールス課】

移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和7年度も、移住支援員による相談対応、情報発信を行い、お試し暮らしをしっかりと移住検討者に活用してもらうため、積極的に外部に発信し、本市の認知度向上を図ります。また、お試し暮らし利用者に移住に導くためのフォローアップを行うため、市主催のオンラインセミナーを開催するなど様々な手法により移住検討者との接触を図ります。

予算額	(千円)				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,914	0	0	0	0	9,914

継 レノファ山口とのパートナーシップ事業

【文化スポーツ推進課】

スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口FCを活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業などを実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。

予算額	(千円)				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
834	0	0	0	834	0

継 パラサイクリングのまちPR事業

【文化スポーツ推進課】

パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を進めてきた中で、今後においてもパラサイクリング連盟との連携を図り、市内でのチーム活動や市民との交流事業を実施します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,100	0	0	0	1,100	0

新 宝くじスポーツフェア開催事業

【文化スポーツ推進課】

一般財団法人自治総合センターが主催の「宝くじスポーツフェア」のうち、ドリーム・サッカーを開催することで、スポーツの楽しさを体験し、市民のスポーツ振興につなげます。



(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250	0	0	0	250	0

継 工場設置奨励金等交付事業

【商工労働課】

厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
207,394	0	0	0	0	207,394

継 空き店舗等利活用支援事業

【商工労働課】

市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	0	0	0	2,000	0

継 創業支援事業

【商工労働課】

「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への相談会や短期の集中セミナー（起業塾）等を実施します。また、山陽小野田市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための応援金を交付します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,248	0	0	0	6,248	0

横断的施策

継 デジタル化推進事業

【デジタル推進課】

デジタル 山口東京理科大学

人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者の支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。特に、生成AIについては、業務の効率化を図るため、積極的に活用します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,200	0	0	0	7,000	200

継 山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業

【デジタル推進課】

デジタル 山口東京理科大学 スマイルエイジング

令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,912	26,456	0	0	0	26,456

継 山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催

【健康増進課】

山口東京理科大学 スマイルエイジング

山口東京理科大学の薬学部、市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としたフォーラムを開催します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
490	0	0	0	490	0

継 スマイルエイジング薬局事業

【健康増進課】

山口東京理科大学 スマイルエイジング

スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう取り組んでいきます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
231	0	0	0	231	0

その他主要事業

新 観光宣伝ティアップ事業（大阪・関西万博） 【シティセールス課】

令和7年度に開催される大阪・関西万博に出展し、参加者が実際に「やまぐち」の魅力を体感できるコンテンツを提供することで、来場者に未体験の「やまぐち」を感じていただき、今後の山口県への来訪につなげます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,393	0	0	0	0	1,393

新 観光宣伝ティアップ事業（デスティネーションキャンペーン） 【シティセールス課】

自治体が全国の JR グループ6社と連携し、重点的かつ集中的に、観光宣伝や旅行商品の造成・販売の促進を行う、国内最大級の大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の令和8年度秋の開催地として「山口県」が選出されたことから、当該キャンペーンを通じた、観光客の誘客促進及び地産品の認知度向上を図ります。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
951	0	0	0	0	951

新 中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業 【文化スポーツ推進課】

令和6年度に作成した「中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」に基づき、令和8年4月からの休日の部活動の地域移行に向けて、中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るための体制整備を進めます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,553	0	5,000	0	500	1,053

新 加齢性難聴者補聴器購入助成事業 【高齢福祉課】

認知症の危険因子としての影響が大きいという報告がある難聴について、認知症予防の取組の一つとして、中等度難聴者への補聴器購入費助成制度を創設します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,760	0	0	0	2,760	0

継 のぞみ園更新事業 【障害福祉課】

指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（生活介護施設）は、昭和62年の開所から約30年が経過し、老朽化していることから、令和6年度から令和7年度にかけて新施設の建設工事と外構工事を行います。新施設には、トイレの数を増やし、食堂と作業室をそれぞれ配置し、浴室を新設することにより、衛生的で使いやすく安全な施設とします。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
274,581	0	0	0	0	274,581

新 こども計画推進事業

【子育て支援課】

すべてのこども・若者の健やかな成長及び身体的・精神的・社会的幸福の実現に向け、こども計画を策定します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,090	1,500	0	0	0	2,590

新 定期予防接種事業（带状疱疹ワクチン）

【健康増進課】

令和7年4月から带状疱疹ワクチンの接種について、予防接種法のB類疾病に位置づけられるため、同法に基づき定期接種として実施します。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,088	0	0	0	0	25,088

継 水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業

【環境課】

令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源は小型自動車競走事業特別会計からの繰入金を充てています。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,000	0	0	0	70,000	0

継 飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業

【環境課】

年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルを減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,200	0	0	0	2,200	0

継 住宅リフォーム資金助成制度

【建築住宅課】

地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、市民が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,000	0	0	0	0	12,000

継 市営住宅建替整備事業

【建築住宅課】

経年劣化した市営住宅について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替事業を計画的に実施し、安全性及び住宅の質の確保等を図ります。令和7年度は、叶松団地の建替整備のための解体工事等を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
337,200	132,739	0	197,600	0	6,861

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

令和7年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,200,493	29.6	9,985,896	30.6	214,597	2.1
2 地 方 譲 与 税	168,500	0.5	168,500	0.5	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	40,000	0.1	5,000	12.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	0.2	45,000	0.1	30,000	66.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,000	0.4	135,000	0.4	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	4.1	1,410,000	4.3	10,000	0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	49,500	0.2	328,700	1.0	▲ 279,200	▲ 84.9
11 地 方 交 付 税	8,940,000	25.9	8,620,000	26.4	320,000	3.7
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	109,232	0.3	174,617	0.5	▲ 65,385	▲ 37.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	371,799	1.1	385,924	1.2	▲ 14,125	▲ 3.7
15 国 庫 支 出 金	4,530,461	13.1	3,834,679	11.8	695,782	18.1
16 県 支 出 金	2,173,384	6.3	1,914,051	5.9	259,333	13.5
17 財 産 収 入	41,698	0.1	31,435	0.1	10,263	32.6
18 寄 附 金	241,000	0.7	186,000	0.6	55,000	29.6
19 繰 入 金	2,174,572	6.3	2,338,421	7.2	▲ 163,849	▲ 7.0
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	1,359,361	3.9	990,677	3.0	368,684	37.2
22 市 債	2,359,500	6.8	1,937,600	5.9	421,900	21.8
歳 入 合 計	34,530,000	100.0	32,657,000	100.0	1,873,000	5.7

市税

市民税では、納税義務者及び扶養者の定額減税終了による個人市民税の増などを見込んでおり、404,326千円（11.9%）の増となりました。一方、固定資産税では、企業の事業縮小による償却資産の減などを見込んでおり、169,970千円（3.2%）の減となりました。これらにより、市税全体では214,597千円（2.1%）増の10,200,493千円となりました。

地方交付税

普通交付税では、償却資産の減などを要因とする基準財政収入額の減に加えて、山口東京理科大学の学生数の増加や給与改定に伴う経費の増などを要因とする基準財政需要額の増を見込んでおり、270,000千円（3.4%）増の8,190,000千円となりました。また、特別交付税では、50,000千円（7.1%）増の750,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、320,000千円（3.7%）増の8,940,000千円となりました。

国庫支出金

児童手当や市営住宅建替整備事業に係る社会資本整備総合交付金などの増により、695,782千円（18.1%）増の4,530,461千円となりました。

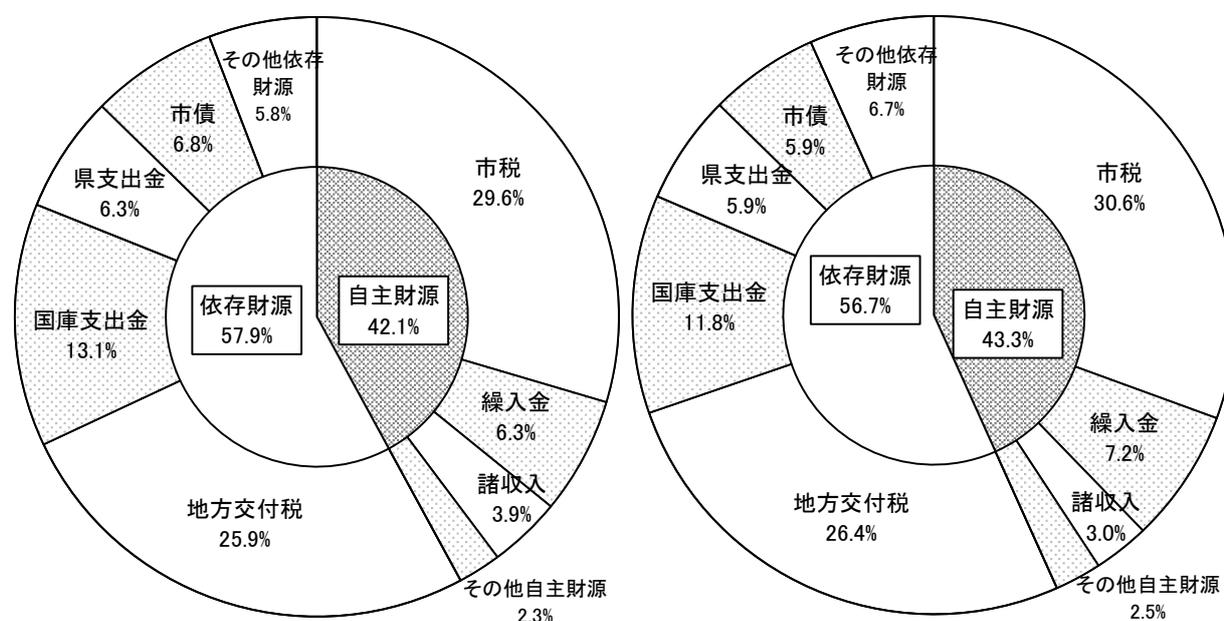
諸収入

情報システム標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金などの増により、368,684千円（37.2%）増の1,359,361千円となりました。

市債

山陽消防署植生出張所整備事業の進捗に伴う消防施設整備事業債などの減や臨時財政対策債の皆減があるものの、きらら交流館整備事業債や大学整備事業債、公営住宅整備事業債などの増により、421,900千円（21.8%）増の2,359,500千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



令和7年度歳入総額
345億3,000万円

令和6年度歳入総額
326億5,700万円

(2) 歳出予算(目的別)の状況

令和7年度一般会計歳出予算(目的別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	246,917	0.7	237,326	0.7	9,591	4.0
2 総 務 費	8,212,257	23.8	6,707,465	20.5	1,504,792	22.4
3 民 生 費	12,345,293	35.8	11,839,922	36.3	505,371	4.3
4 衛 生 費	2,730,815	7.9	2,708,962	8.3	21,853	0.8
5 労 働 費	46,744	0.1	59,063	0.2	▲ 12,319	▲ 20.9
6 農 林 水 産 業 費	616,624	1.8	565,339	1.7	51,285	9.1
7 商 工 費	663,051	1.9	809,197	2.5	▲ 146,146	▲ 18.1
8 土 木 費	2,732,675	7.9	2,411,613	7.4	321,062	13.3
9 消 防 費	1,209,421	3.5	1,473,381	4.5	▲ 263,960	▲ 17.9
10 教 育 費	2,109,258	6.1	2,161,877	6.6	▲ 52,619	▲ 2.4
11 災 害 復 旧 費	4,100	0.0	39,095	0.1	▲ 34,995	▲ 89.5
12 公 債 費	3,562,845	10.3	3,593,760	11.0	▲ 30,915	▲ 0.9
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	34,530,000	100.0	32,657,000	100.0	1,873,000	5.7

総務費

退職手当などの減があるものの、きらら交流館再整備事業費、情報システム標準化・共通化に係る電算委託料、山口東京理科大学への施設整備補助金や運営費交付金などの増により、1,504,792千円（22.4%）増の8,212,257千円となりました。

民生費

小野田地区保育所整備事業費や私立保育所運営費などの減があるものの、のぞみ園整備事業費や制度拡充による児童手当などの増により、505,371千円（4.3%）増の12,345,293千円となりました。

土木費

小野田港港湾整備事業に係る県事業負担金などの減があるものの、市営住宅の建替・改修事業費や道路改良事業に係る工事委託料などの増により、321,062千円（13.3%）増の2,732,675千円となりました。

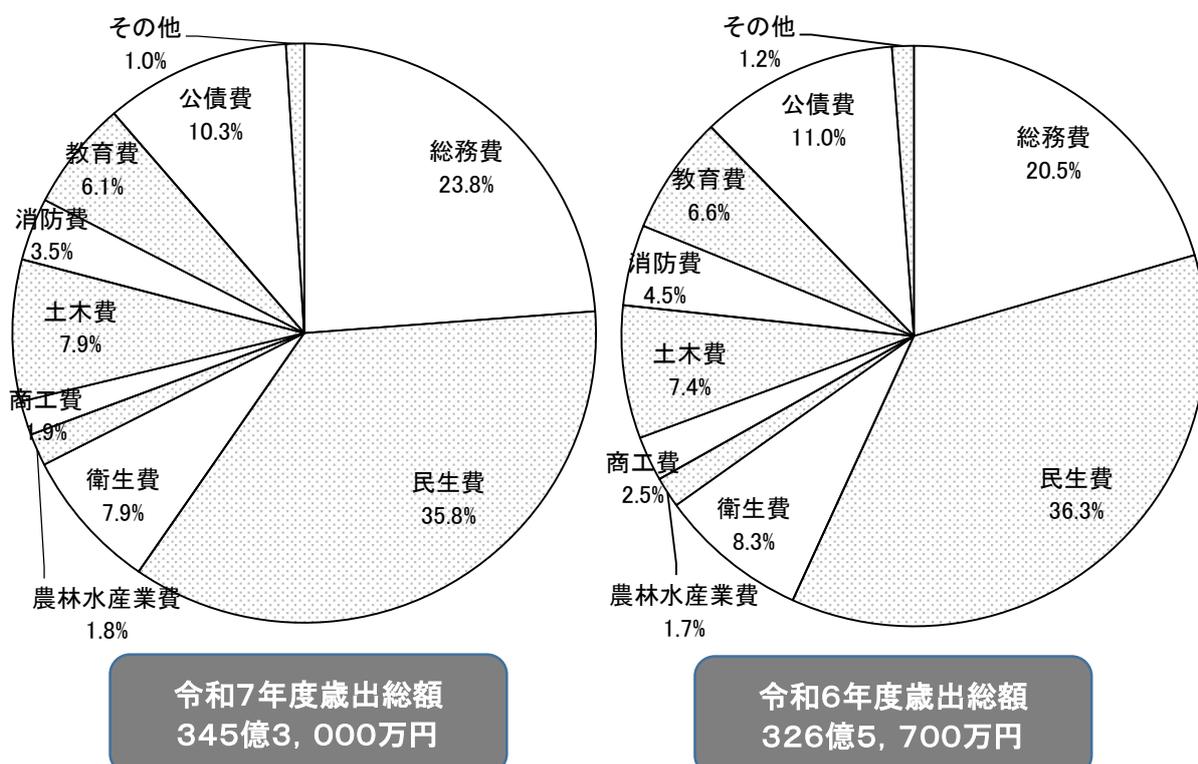
消防費

宇部・山陽小野田消防組合費分担金などの増があるものの、山陽消防署埴生出張所整備事業費などの減により、263,960千円（17.9%）減の1,209,421千円となりました。

公債費

山口東京理科大学薬学部校舎建設・備品に係る学校教育施設等整備事業債の償還終了に伴う償還額などの減により、30,915千円（0.9%）減の3,562,845千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

令和7年度一般会計歳出予算(性質別)対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,660,313	13.5	4,691,221	14.4	▲ 30,908	▲ 0.7
2 物 件 費	5,519,023	16.0	4,355,453	13.3	1,163,570	26.7
3 維 持 補 修 費	183,769	0.5	210,001	0.6	▲ 26,232	▲ 12.5
4 扶 助 費	7,193,875	20.8	6,959,307	21.3	234,568	3.4
5 補 助 費 等	6,112,165	17.7	5,916,825	18.1	195,340	3.3
6 投 資 的 経 費	3,481,579	10.1	3,068,956	9.4	412,623	13.4
7 公 債 費	3,562,845	10.3	3,593,760	11.0	▲ 30,915	▲ 0.9
8 投 資 及 び 出 資 金	243,121	0.7	226,724	0.7	16,397	7.2
9 貸 付 金	192,102	0.6	192,172	0.6	▲ 70	▲ 0.0
10 積 立 金	348,699	1.0	447,339	1.4	▲ 98,640	▲ 22.1
11 繰 出 金	2,982,509	8.6	2,945,242	9.0	37,267	1.3
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	34,530,000	100.0	32,657,000	100.0	1,873,000	5.7

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	15,417,033	44.6	15,244,288	46.7	172,745	1.1
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	3,467,479	10.0	3,029,861	9.3	437,618	14.4
補 助 事 業 費	805,495	2.3	574,385	1.8	231,110	40.2
単 独 事 業 費	2,661,984	7.7	2,455,476	7.5	206,508	8.4
災 害 復 旧 事 業 費	14,100	0.1	39,095	0.1	▲ 24,995	▲ 63.9
投 資 的 経 費 合 計	3,481,579	10.1	3,068,956	9.4	412,623	13.4

人件費

人事院勧告による給料等の増はあるものの、定年引上げによる退職手当の減などにより、30,908千円（0.7%）減の4,660,313千円となりました。

物件費

情報システム標準化・共通化に係る電算委託料や市営住宅建替整備事業に係る解体工事請負費の増により、1,163,570千円（26.7%）増の5,519,023千円となりました。

扶助費

私立保育所運営費などの減があるものの、制度拡充による児童手当の増や私立幼稚園運営費負担金などの増により、234,568千円（3.4%）増の7,193,875千円となりました。

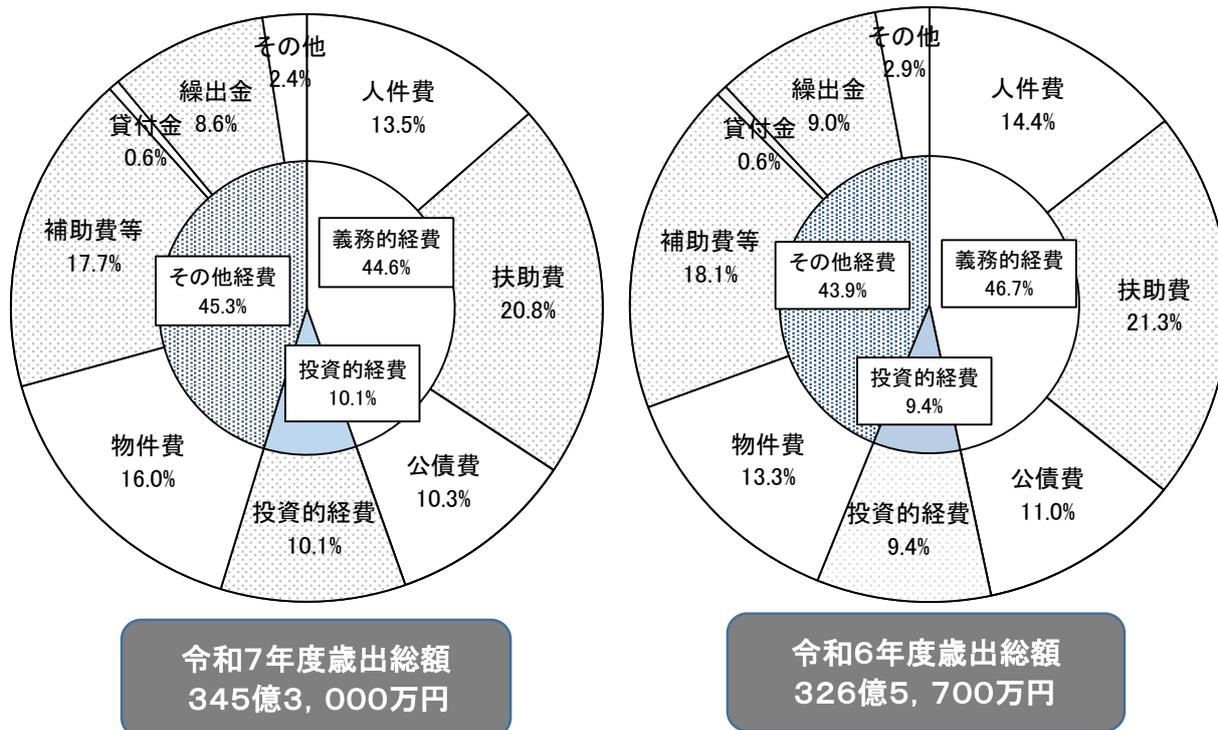
補助費等

用地取得奨励金などの減があるものの、山口東京理科大学への運営費交付金や授業料等減免補助金などの増により、195,340千円（3.3%）増の6,112,165千円となりました。

投資的経費

補助事業では、道路改良事業費や市営住宅維持管理費などの増により、231,110千円の増となりました。また、単独事業では、山陽消防署植生出張所整備事業費の減があるものの、さら交流館再整備事業費や山口東京理科大学施設整備事業費などの増により、206,508千円の増となりました。投資的経費全体では、412,623千円（13.4%）増の3,481,579千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



VI 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和7年度 当初予算額	(B) 令和6年度 当初予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	34,530,000	32,657,000	1,873,000	5.7
義 務 的 経 費	15,417,033	15,244,288	172,745	1.1
義務的経費構成比	44.6	46.7	▲ 2.1	—
投 資 的 経 費	3,481,579	3,068,956	412,623	13.4
補 助 事 業	805,495	574,385	231,110	40.2
単 独 事 業	2,676,084	2,494,571	181,513	7.3
地 方 債 借 入 額	2,359,500	1,937,600	421,900	21.8
地 方 債 依 存 度	6.8	5.9	0.9	—
経 常 収 支 比 率	97.9	97.7	0.2	—
実 質 公 債 費 比 率	8.6	9.5	▲ 0.9	—
財 政 力 指 数	0.534	0.540	▲ 0.006	—
標 準 財 政 規 模	19,719,967	19,613,822	106,145	0.5

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 775,000 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,411,796 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	01 児童福祉総務費	16,177	1,870		26	14,281	1,800
	02 児童措置費	3,688,172	2,543,510		147,322	997,340	126,300
	03 保育所費	979,952	11,062	463,800	28,314	476,776	60,400
	04 児童クラブ費	7,189				7,189	900
	05 高齢者福祉費	218,549			43,752	174,797	22,100
	06 障害者福祉費	2,226,937	1,536,632		43,695	646,610	82,100
	07 社会福祉総務費	18,074	14,335			3,739	400
	08 生活保護扶助費	1,076,880	830,596		12,160	234,124	29,700
	09 その他	327,464	90,677		1,095	235,692	29,700
小計	8,559,394	5,028,682	463,800	276,364	2,790,548	353,400	
社会保険	01 介護保険事業	1,082,641	47,521			1,035,120	131,100
	02 国民健康保険事業	565,632	241,274			324,358	41,100
	03 後期高齢者事業	1,339,787	214,823			1,124,964	142,500
小計	2,988,060	503,618	0	0	2,484,442	314,700	
保健衛生	01 保健衛生総務費	612,418	9,787		824	601,807	76,300
	02 予防費	251,924			10,209	241,715	30,600
小計	864,342	9,787	0	11,033	843,522	106,900	
合計	12,411,796	5,542,087	463,800	287,397	6,118,512	775,000	

施策体系別主要施策一覧

第1章 子育て・福祉・医療・健康

<118事業 20,185,552千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				〇 生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
2	新規				加齢性難聴者補聴器購入助成事業	認知症の危険因子としての影響が大きいという報告がある難聴について、認知症予防の取組の一つとして、中等度難聴者への補聴器購入費助成制度を創設します。	2,760
3	継続				障がい者計画等策定及び推進事業	令和5年度策定の第5次障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の進捗状況等の確認及び検討を行います。	64
4	継続				特別障害者手当等給付事業	日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者又は日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過的福祉手当を支給します。	28,323
5	継続				在宅酸素濃縮器電気料助成事業	呼吸器機能障害3級以上で、在宅において24時間酸素濃縮器を利用する方に電気料を助成します。	198
6	継続				自立支援給付事業	障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）、訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援、グループホーム等）、補装具費、計画相談支援給付費を給付します。	1,352,963
7	継続				障害児通所給付事業	障がい児の療育を図るため、障がい児の保護者に障害児通所支援費（児童発達支援、放課後等デイサービス等）と障害児相談支援給付費を給付します。	369,229
8	新規				自立支援給付事業（就労選択支援）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の改正により、令和7年10月から始まる就労選択支援給付費を給付します。障がい者の就職先又は就労系障害福祉サービス事業所を障がい者等が選択することを支援するものです。	6,123
9	継続				重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成することにより、当該障がい者の経済的負担を軽減し、健康と福祉を維持します。県制度では、平成21年7月から当該障がい者の一部負担が導入されていますが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	276,348
10	継続				小児慢性特定疾患児支援事業	小児慢性特定疾患児に、疾患があることを受給者証を確認し、日常生活用具の給付をします（所得要件等に応じた負担あり）。	42
11	継続				難聴児補聴器購入費等助成事業	補装具費支給制度の補完的措置として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語能力の健全な発達や学力の向上を支援するため、補聴器購入費等に要する経費の一部を助成します。	170
12	継続				自立支援医療給付事業	障がい者、障がい児の保護者に将来における障害の程度の軽減や悪化を防ぐための自立支援医療（更生医療、育成医療、療養介護医療）の医療費を給付することにより、当該障がい者、障がい児の保護者の経済的負担を軽減します。	9,820
13	継続				障がい者施設運営事業	指定障害者支援施設みつば園、指定障害福祉サービス事業所みつば園及び指定障害福祉サービス事業所のぞみ園の管理運営を指定管理者に行わせ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスの提供を行います。	46,165
14	継続				障がい者地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が、地域で自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援等の事業を実施します。	46,216

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
15	継続				地域生活支援拠点整備事業	障害の重度化、障がい者の高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	16,000
16	継続				のぞみ園更新事業	指定障害福祉サービス事業所のぞみ園（生活介護施設）は、昭和62年の開所から約30年が経過し、老朽化していることから、令和6年度から令和7年度にかけて新施設の建設工事と外構工事を行います。新施設には、トイレの数を増やし、食堂と作業室をそれぞれ配置し、浴室を新設することにより、衛生的で使いやすく安全な施設とします。	274,581
17	継続				みつば園改修事業	みつば園は、平成2年の開所から34年が経過し、居室の壁にひび割れや塗装剥離があるため、居室の壁にクロスの貼り付けを行い、居住環境の向上を図ります。	446
18	継続				福祉タクシー費助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	12,487
19	継続				手話奉仕員、要約筆記奉仕員等養成強化事業	手話奉仕員等養成講座修了者のレベルアップを目的としたスキルアップ講座及び手話通訳者等を対象にした実技や事例検討等を行う研修会を開催します。また、手話奉仕員養成講座の新テキスト導入に対応するため、新テキストに沿った講師指導案を作成します。	392
20	継続				発達障害児地域支援体制強化事業	発達障がい児やその家族等が、適切な支援を身近な地域で受けられるよう、児童発達支援センターが中心となり、市、山口県発達障害者支援センター、関係機関と連携し支援体制を整備します。	157
21	継続				社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、山陽小野田市社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	68,758
22	継続				地域福祉計画推進事業	第3次山陽小野田市地域福祉計画（令和8～11年度）の策定に向けて、市民アンケートを実施するとともに、山陽小野田市地域福祉計画推進委員会を開催します。	800
23	継続	1 - (2)			個別避難計画作成事業	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を作成します。	750
24	継続				生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	9,240
25	継続				生活困窮者就労準備支援事業	退職して数年のブランクがあったなどの理由で今すぐに一般就労に従事するのが困難な方に一般就労の準備として、就労体験等を通して必要なことを学んでもらう機会を提供することにより就労を支援します。	5,999
26	継続				住居確保給付金支給事業	離職、廃業、収入の著しい減少等により経済的に困窮し、住居を失った方や失うおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	1,530
27	継続				保育所等施設型給付事業（私立12園及び管外保育所）	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所等に対し、施設型給付費等を支給します。	1,274,632
28	継続				幼稚園等施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立幼稚園に対し、施設型給付費等を支給します。	210,813
29	継続				地域型保育事業運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	27,000
30	継続				私立保育所整備助成事業	安心・安全な保育環境を確保するため、市内の私立保育所が実施する施設整備に対して補助金を交付します。	35,229

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
31	継続	2-(1)			小野田地区公立保育所整備事業	公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。	482,097
32	継続				誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	私立保育所において、障がいのある子ども、障がいのない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。	3,087
33	継続				認定こども園等施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立認定こども園に対し、施設型給付費等を支給します。	99,388
34	継続				保育士独自加配事業	保育士が子ども主体の保育に注力し、子育て世帯が安心して子どもを預けることができる体制整備を進めるため、私立の保育施設において、配置基準を満たす職員を配置し、かつ、3歳未満児クラスへの加配を要件に、施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援します。	25,000
35	継続	2-(1)			一時預かり事業	急な用事や急病等により、一時的に児童の世話ができない場合に保育所で児童を預かります。	1,242
36	継続	2-(1)			一時預かり事業（幼稚園型）	幼稚園等に在園する満3歳以上の幼児について、教育時間の前後又は長期休業時に幼稚園で一時的に保育します。	1,610
37	継続	2-(1)			延長保育事業	認定された保育時間を超えて保育所等で保育を実施します。	15,940
38	継続	2-(1)			障がい児保育事業	私立保育所における配慮が必要な子どもの保育の推進及び充実を図るため、私立保育所で配慮が必要な子どもを受け入れる際に、職員の加配に必要な費用を補助します。	20,804
39	継続				多子世帯応援保育料等軽減事業（保育所）	認可保育所に通う3歳以上で第3子以降の児童の副食費を軽減します。	1,692
40	継続				私立幼稚園特別支援事業	私立幼稚園における特別支援教育の振興を図るため、財団法人山口県私立幼稚園協会が行う特別支援教育費補助事業に対して補助金を交付します。	262
41	継続	2-(1)			第2子以降保育料無償化事業	認可外保育施設利用者のうち、保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに助成します。	4,746
42	継続	2-(1)			放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	159,780
43	継続	2-(1)			児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	3,016
44	継続				放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）（臨時分）	児童クラブにおいて、配慮が必要な子どもの受入れに必要となる専門的知識等を有する放課後支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な実施を図ります。	16,472
45	継続	2-(1)			病児保育事業	病中や病後回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	27,810
46	継続	2-(1)			子育て短期支援事業	児童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合や、児童の緊急的な一時保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間養育・保護します。	274
47	継続				実費徴収に係る補足給付事業（副食費）	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	3,240
48	継続				施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	64,445

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
49	継続	2-(1)			○ 地域子育て支援拠点事業	市内の私立保育所3か所に未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	26,142
50	継続				○ 子育て支援情報発信事業	子育て支援アプリ「ここなびさんようおのだ」により、子育て支援情報を発信します。	660
51	継続	2-(1)			○ 子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	20
52	新規				○ こども計画推進事業	すべてのこども・若者の健やかな成長及び身体的・精神的・社会的幸福の実現に向け、こども計画を策定します。	4,090
53	継続	2-(1)			○ 子育て総合支援センター管理・運営事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	7,631
54	継続	2-(1)			○ 地域子育て支援拠点（スマイルキッズ）事業	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	804
55	新規	2-(1)			○ こども家庭センター事業	全ての妊産婦や子ども、子育て世帯に対し、切れ目ない包括的・継続的な支援を実施するため、令和7年4月からスマイルキッズ内に「こども家庭センター」を設置し、子育て支援のより一層の充実・強化を図ります。	745
56	継続				○ 児童手当支給事業	高校卒業まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,250,196
57	継続	2-(1)			○ 福祉医療（乳幼児・ひとり親家庭）助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	134,000
58	継続	2-(1)			○ 子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生から中学3年生までの保険適用医療費の自己負担分（3割負担）を助成します。	131,600
59	継続	2-(1)			○ 養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,020
60	継続	2-(1)			○ 入学祝金給付事業	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。	47,288
61	継続	2-(1)			○ 子育て応援ギフト事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、併せて経済的支援を一体として行う事業のうち、出生した児童の養育者に子育て応援給付金を支給します。	2,509
62	新規	2-(1)			○ 妊婦のための支援給付金事業	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、妊婦であることの認定後及び妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊婦支援給付金を給付することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います。	30,126
63	継続	2-(1)			○ ファミリーサポートセンター事業	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	324
64	継続	2-(1)			○ 地域組織活動育成事業	地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制の充実を図ります。	1,040

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
65	継続				児童扶養手当支給事業	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者に対して児童扶養手当を支給します。	300,115
66	継続				ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭に対し、就職や生活の安定に資するための資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給します。	9,241
67	継続				母子生活支援事業	児童福祉法第23条の規定に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。	5,500
68	継続				なるみ園運営事業	児童発達支援事業所なるみ園の管理運営を指定管理者に行わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施します。	8,526
69	継続			○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	山口県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、市町の課題に応じて介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に高齢者の保健事業を実施しています。KDBシステム等を活用して、後期高齢者の健康課題を抽出し、低栄養などの課題に応じて個別支援を行うハイリスクアプローチと通いの場等の集団に対して、健康づくりに関する知識の普及啓発を行うポピュレーションアプローチを実施します。	3,616
70	継続	2-(1)		○	妊産婦健康診査事業	妊産婦の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限16回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	39,961
71	継続	2-(1)		○	発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減とその子の心身の発達を促します。	234
72	継続	2-(1)		○	産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安のある者の他、支援が必要と認められる者に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	1,021
73	継続	2-(1)		○	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、妊娠・出産が安心してできるよう支援します。	736
74	継続	2-(1)		○	多胎妊産婦支援事業	双子や三つ子など多胎妊娠の方の妊婦健診の補助を行い、安心して出産できるように支援します。	95
75	継続	2-(1)		○	葉酸サプリメント配布事業	生まれてくる子どもの先天的な神経管閉鎖障がいの予防や妊娠初期の貧血、妊娠期高血圧症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や妊婦に対し、葉酸サプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児へとつなぐ一助とします。	228
76	継続	2-(1)		○	新生児聴覚検査費助成事業	新生児聴覚検査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備します。	1,688
77	継続			○ ○	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学の薬学部、市・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康こ長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的としたフォーラムを開催します。	490
78	継続			○	スマイルエイジング健康講座シリーズ（随時健康教育）	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	59
79	継続			○	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	19
80	継続			○	スマイルエイジング推進事業	本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指す「スマイルエイジング」を全庁体制で推進します。また、市民に対して、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、スマイルエイジングを積極的に周知します。	749

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
81	継続				スマイルエイジングウォーキング推進事業	手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの配布等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	115
82	継続				スマイルエイジング強化月間事業	市民の健康に関する意識を高め、健康づくりを實踐できるよう、11月の「スマイルエイジング強化月間」に健康に関する様々な取組を集中的に実施します。	238
83	継続			○	スマイルエイジング薬局事業	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう取り組んでいきます。	231
84	継続				自殺対策事業	市の自殺対策計画に基づき、自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化を行います。	103
85	継続				ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にあるものやその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	2,302
86	継続				成人健康診査事業（がん検診）	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、各種がん検診を実施します。	75,367
87	継続				新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	受診率の低い子宮頸がん・乳がん検診の対象者に対して、無料クーポン券の特定の年齢の方への交付、個別の受診勧奨等を行い、検診の受診率向上を目指します。	2,128
88	継続				健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくりの実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	134
89	継続				女性のがん検診普及啓発事業	女性のがん検診の啓発を図るとともに、女性限定託児付き集団がん検診の実施等を行い受診率の向上を目指します。	648
90	継続				若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	1,131
91	継続				がん患者医療用補整具購入費助成事業	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成します。	187
92	継続				若年がん患者在宅療養生活支援助成事業	20歳以上40歳未満のがん末期患者の方が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して生活が送れるよう、在宅サービス利用料等の一部を助成します。	330
93	継続				子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が令和4年4月から再開され、公平な接種機会を確保する観点から時限的に従来の定期接種の対象年齢を超えた方に対し、時限的にキャッチアップ接種を行ってきましたが、対象者を限定して、期間を1年間延長して実施します。	9,945
94	新規				新型インフルエンザ等対策行動計画策定事業	「山陽小野田市新型インフルエンザ等対策行動計画」は当時の社会情勢などを踏まえ、平成26年度に作成しました。この度、コロナ禍を経て国の行動計画が改定されたことに伴い計画を改定します。	57
95	新規				定期予防接種事業（带状疱疹ワクチン）	令和7年4月から带状疱疹ワクチンの接種について、予防接種法のB類疾病に位置づけられるため、同法に基づき定期接種として実施します。	25,088
96	継続				#7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをした時の相談窓口にかかる運営経費を負担します。	1,170
97	継続				小児一次救急医療体制確保事業	昨今小児科医の医師不足、高齢化により小児科の一次救急体制を維持できなくなっています。そのため、宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することにより、安心安全な医療体制を提供します。	2,277

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額		
		3つの創る	3つの横断的施策						
			テ	理				ス	
98	継続				○	小児救急圏域医療体制確保事業	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ることなど、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急医療体制整備講座（山口大学実施）に対し、負担金を支出します。	2,712	
99	継続					○	二次救急医療体制支援事業	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・山陽小野田・美祢の3市で負担します。	10,079
100	継続						公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	12,500
101	継続	2-(1)					産科医等確保支援事業	市内の分娩施設に勤務する産科医等の確保することを目的として、産科医等に従事する医師の処遇改善の取組を支援します。	3,000
102	継続						救急勤務医支援事業	医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善の取組を支援します。	1,200
103	継続						※国保 国民健康保険給付事業	国民健康保険に加入する被保険者へ療養給付費、高額療養費等を給付します。国保連合会を経由し、保険者負担分を医療機関に支払う（現物給付）ほか、被保険者が既に負担した給付部分の補填（現金給付）等を行います。保険給付に必要な費用に対して、県から普通交付金が交付されます。	5,147,240
104	継続						※国保 国民健康保険事業費納付事業	県が市町に対して保険給付費等交付金を交付するにあたり必要とする財源の一部として、県内の各市町の被保険者数や所得水準、医療費水準等を加味した上で決定される納付金で、県に納付します。	1,472,049
105	継続						※国保 国民健康保険システム改修事業	制度改正等に伴うシステム改修を実施します。令和7年度は国民健康保険被保険者証番号変更にかかるシステム改修を予定しています。	4,719
106	継続				○		※国保 マイナンバーカードと被保険者証の一体化（「マイナ保険証」）関連事業	令和6年12月2日から健康保険者証の新規発行が終了し、「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行しました。令和7年度においては、資格確認書もしくは資格情報のお知らせの適正な交付及びマイナ保険証の周知広報に努めます。	1,189
107	新規						※国保 子ども・子育て支援金制度関連事業	国の子ども未来戦略に基づく「加速化プラン」施策に必要な費用に充てるため、令和8年度から「子ども・子育て支援金制度」が創設されます。国民健康保険においても医療分・後期高齢者支援分・介護分に加え、子ども・子育て支援分の保険料を賦課・徴収することになります。令和7年度からシステム改修、制度に関する周知広報等に着手し、制度の円滑な運用に努めます。	7,396
108	継続					○	※国保 国民健康保険特定健診事業	40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、問診、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査など内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、結果に応じて保健指導に導くことで、疾病の早期発見と生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化を目指します。	59,651
109	継続					○	※国保 特定保健指導事業	特定健康診査の検査結果等をもとに選定した対象者に、医師・保健師・管理栄養士などの専門家が、生活習慣を見直すための保健指導を実施することで、生活習慣の改善を図り、糖尿病等の生活習慣病を予防します。また、特定保健指導の対象者に対して、電話や健診結果説明の際に対面にて利用勧奨を実施します。	4,554
110	継続					○	※国保 国民健康保険保健事業	国民健康保険被保険者の健康増進及び疾病予防を図るため、脳ドックを受診する際の費用を助成する脳ドック事業や、歯周病予防のための歯周病検診事業、糖尿病性腎症の高リスク者を対象に保健指導を行う糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業を行います。	23,866
111	継続					○	※国保 国民健康保険医療費適正化に向けた保健事業推進支援事業	医療費適正化の観点から、保健事業をより一層効率的に推進していくことが重要となります。このため、医療的な知識を有した専門家への協力を求め、保健事業のあり方や進め方などに関する指導、助言体制を整えます。	500

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
112	継続				※介護地域支援事業【一般介護予防事業】	住民運営通いの場を充実させ、人との交流を通じた地域づくりを推進します。また、地域においても介護予防・自立支援に資する取組を推進し、生きがいを持って生活し、笑顔で年を重ねることのできる地域の構築を目指します。	4,497
113	継続				※介護地域支援事業【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	17,702
114	新規		○	○	※介護通いの場デジタル化事業	住民運営通いの場参加者の出欠や体調確認等をスマートフォンやタブレット等で入力・管理できるシステムを導入することで、通いの場のお世話係や市職員の負担を軽減するとともに、これらの情報をデータ化することで、活動継続による参加者の健康状態等効果の把握を行います。令和7年度は数か所から開始し、徐々に箇所数を増やしながら、デジタル化を進めていきます。	413
115	継続				※介護地域支援事業【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、介護予防・自立支援に資する訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	209,277
116	継続				※介護介護サービス提供事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,883,338
117	継続				※介護介護予防サービス提供事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	168,213
118	新規				※後期後期高齢者医療システム改修事業	制度改正等に伴うシステム改修を実施します。令和7年度は子ども・子育て支援納付金新設にかかるシステム改修を予定しています。	3,593

※国保＝国民健康保険特別会計
後期＝後期高齢者医療特別会計
介護＝介護保険特別会計

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜47事業 749,675千円＞ (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防車両の更新及び新規導入事業に対し、分担金を支払います。令和7年度は植生出張所の消防ポンプ自動車を購入するとともに、小野田消防署の救助工作車及び水槽付消防ポンプ自動車の更新に向けて基金積立を行います。	357	
2	継続				宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火服等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	5,855	
3	継続				宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。令和7年度は、消防局旧指令センター改修工事、山陽消防署及び消防局の蛍光灯照明のLED化改修工事、新山陽消防署植生出張所及び新宇部西消防署の庁用備品等購入を行います。	13,116	
4	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費元利償還事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施した、過年度の事業に伴う借入金の償還に対し、分担金を支払います。	65,146
5	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防ネットワーク再構築事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防ネットワークの運用・管理事業に対し、分担金を支払います。	4,266
6	継続				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防指令センター更新事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防指令センターの更新事業に対し、分担金を支払います。令和7年度は、令和6年度に引き続き、消防指令システムや消防救急デジタル無線の更新を行います。	1,137
7	新規				宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（救急医療情報システム整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する救急医療情報システムの整備事業に対し、分担金を支払います。	5,791
8	継続				消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	23,633
9	継続				山陽消防署植生出張所整備事業	山陽消防署植生出張所について、防災機能の維持を図るため令和3年度から建て替え事業に着手しており、令和7年度は、新出張所の外構工事及び現出張所の解体工事を実施します。	45,897
10	継続	1-(2)			消防団装備改善事業	消防団が使用する被服や装備品などの消防資機材について、老朽化が進んでいるものや規格が変わったもの、新たに必要となったものについて、計画的に更新、整備していきます。令和7年度からは防火服を計画的に更新します。	6,476
11	新規				消防団機庫修繕事業	消防団機庫の中で老朽化が著しく、雨漏り等により防災施設として適正を欠いている機庫の修繕工事を実施し、防災施設として充実強化を図ります。	1,010
12	継続	1-(1)		○	地域運営組織推進事業	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を継続的に実践する地域運営組織の取組を推進します。各地区の運営組織に対する財政的支援と人的支援を実施します。 ●地域づくり交付金 地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付します。 ●地域づくり政策アドバイザー設置事業 地域づくり政策アドバイザーを継続して設置し、組織の運営・活動を支援します。	28,637

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
13	継続	1-(1)			集落支援員設置事業	集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進にノウハウを持つ人材が、市と連携して、地域の巡回や状況把握等を行う制度です。本市では、「地域づくり支援員」として令和5年度から各地域交流センターに配置を進めています。地域運営組織の取組を推進するため、地域課題の把握や住民同士の話し合いの支援、また協議会の事務局機能など中核的な役割を担います。協議会が設立された各地区において、令和7年度は地域づくり支援員の体制を充実させ、事務局機能の強化を図ります。	39,008
14	継続				自治会館建設補助事業	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図ります。	2,000
15	継続	1-(1)			○ 社会教育士育成事業	地域の主体的な地域課題解決に向けた取組を支援するため、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体をコーディネートする役割を担う「社会教育士」を育成します。	345
16	継続				中学生海外派遣事業	本市の友好都市であるオーストラリア・モートンベイ市へ中学生を派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。また、派遣生徒の経験を生かし、モートンベイ市と派遣生徒以外の生徒の交流をインターネット等を活用して実施し、派遣生徒以外の生徒の人材育成にも繋がる取組を実施します。	4,131
17	継続				○ 多文化共生推進事業	本市における外国人は年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっています。本市在住の外国人と地域住民との交流や日本語学習の機会を提供することにより、多文化共生社会の実現を目指します。	1,157
18	継続	3-(1)			○ ハロウィンイベント実施事業	市の魅力を大々的にPRするため、10月の1か月間、「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催します。市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」をはじめ、10月の1か月間、デジタルスタンプラリーを通じて市内イベント等と連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加や観光促進を図ることを目的に、実行委員会に補助金を支出します。	5,000
19	継続				シティセールスガイドブック作成事業	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため作成したシティセールスガイドブック「SO smile」について、最新の情報にした上で、増刷を行います。	1,149
20	継続				転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として制定した「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。	15,954
21	継続	3-(1)			UJターン推進・支援事業	移住関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、県中で共同出展する移住フェアや、ふるさと回帰支援センターが主催する移住フェア等へ積極的に参加します。移住支援員を活用した移住相談を実施して、移住検討者との関係性構築、お試し暮らしの利用促進へ繋げ、移住者及び関係人口の増加を図ります。	750
22	継続				移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業、創業、テレワークを支援します。近年、特にテレワーク移住の相談が増えてきていることから、令和6年度に市独自の移住支援金として「IT人材移住支援金」を創設しました。	12,166
23	継続	3-(1)			移住定住プロモーション事業	移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」の運営を行うとともに、移住者インタビューの内容を追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信します。紙ベースのリーフレットを必要に応じて増刷します。	1,325

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
24	継続	3- (1)			スマイルシティ・ライフ体験事業	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和7年度も、移住支援員による相談対応、情報発信を行い、お試し暮らしをしっかりと移住検討者に活用してもらうため、積極的に外部に発信し、本市の認知度向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、市主催のオンラインセミナーを開催するなど様々な手法により移住検討者との接触を図ります。	9,914
25	継続				防犯外灯助成事業	自治会等が設置するLED防犯外灯の新設・修理経費の一部を補助することで、自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図ります。	2,000
26	継続				防犯カメラ設置補助事業	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助します。	200
27	継続				特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	1,200
28	継続				空家等管理確保事業	適切に管理されていない空家等について、空家等実態調査結果をデータベース化し、随時更新することにより、空家等対策に活用し、施策の展開を図るとともに、管理不全空家等については、空家法に基づく適切な措置を検討するほか、補助金の交付により除却を促進します。	5,645
29	継続				空家等活用推進事業	活用可能な空き家を地域の有効な資源と捉え、空き家流通促進プラットフォームに相談することにより、流通を阻害する要因を取り除き、空き家バンクへの登録を促し、空き家の活用を促進します。	2,500
30	継続				地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者に比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	8,675
31	継続				飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルを減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行います。	2,200
32	新規				基幹水利施設ストックマネジメント事業（ハード）・高千帆排水機場	県営土地改良事業で建設した排水機場の老朽化に対応するため、年次的に改修整備し、施設の長寿命化を図ります。令和7年度には高千帆排水機場の整備計画、事業計画の作成をし、令和9年度から改修工事を予定しています。	2,500
33	継続				基幹水利施設ストックマネジメント事業（沖開作・古開作・後潟排水機場）	県営土地改良事業で建設した排水機場の老朽化に対応するため、年次的に改修整備し、施設の長寿命化を図ります。沖開作地区については、令和5年度に着手しており、引き続き改修整備を実施します。古開作地区については令和6年度に事業計画を作成、令和7年度には改修工事に向けた法手続きを行います。	50,000
34	継続	1- (2)			刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置されています。築造から30年以上が経過し、著しく老朽化が進行しているため施設の整備更新を行います。令和7年度は駆動設備の更新を予定しています。	83,000
35	新規				雨水排水ポンプ場維持管理事業（臨時）	西の浜排水機場の運転管理業務と機器保守点検業務を併せて業者委託します。施設の適切な維持管理、地域の内水排除に努めます。	20,196
36	継続				県営海岸保全施設整備事業（松屋殖生）	松屋殖生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。嵩上げ工事は令和7年に完了予定です。今後、消波ブロックの設置について、山口県と協議を行います。	2,700

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
37	継続				県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。嵩上げ工事は令和7年に完了予定です。今後、消波ブロックの設置について、山口県と協議を行います。	6,800
38	継続				多面的機能推進事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るのための地域の共同活動や営農活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。	54,983
39	継続				中山間地域等直接支払交付事業	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に従った農業生産活動等を支援します。	1,326
40	継続				海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して事業費の一部を負担します。	58,400
41	継続				自然災害防止事業負担金（海岸）	きららビーチ焼野について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また郡・津布田海岸は高潮対策のため、老朽化した護岸の健全化及び護岸のかさ上げ等の整備を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	16,000
42	継続				急傾斜地崩壊対策事業（県事業）	危険な急傾斜地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、地域における安全の向上を図るため、対策工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	4,000
43	継続	1－(2)			河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	5,000
44	継続	1－(2)			河川整備事業	境川は、山間部を南西に流下し瀬戸内海に注ぐ普通河川であり、過去の豪雨により河川堤防を越水する被害が発生していることから、河川整備を進めます。	24,000
45	継続	2－(1)			通学路安全対策事業	市道における通学路には交通量が多いが歩道が設置されていない道路や歩道が狭い道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行うことし、歩道の設置や拡幅等の整備を実施します。	98,000
46	継続	1－(1)			地域おこし協力隊受入事業	中山間地域では、住民の減少や高齢化に伴い、耕作放棄地の増大、集落機能の低下が著しい地域があります。地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材を育成、確保していく中で、地域課題を解決するための施策を推進し地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指します。その手法として地域おこし協力隊を設置します。	5,833
47	継続				人権・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また次世代を担う中学生に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	297

第3章 都市基盤

<27事業 1,090,864千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				JRローカル線利用促進事業	「JR美祿線利用促進協議会」、「JR小野田線利用促進協議会」へ負担金を支出し、県や沿線市等で協力して、両路線の利用促進を図ります。	1,600
2	継続				地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	137,038
3	継続				地方バス路線維持対策事業(臨時)	老朽化したコミュニティバスの車両を更新するため、事業者へ補助金を交付します。また利便性向上のため、キャッシュレス決済機器を導入する事業者に対して支援を行います。	11,509
4	継続				厚狭北部デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域において、デマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に対し、生活交通手段を確保します。	8,200
5	継続				JR小野田線活性化事業	行政と交通事業者が連携し、鉄道とバスの共通乗車制度をはじめとした一連の利便性向上策を実施し、JR小野田線や沿線バス路線の活性化を図ります。	900
6	継続		○		高泊地区デマンド型交通運営事業	高泊地区において、デマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に対し、生活交通手段を確保します。	6,288
7	継続				バス・タクシー運転士確保対策事業	バスやタクシーといった公共交通の担い手を確保するため、県央連携都市圏域の7市町で連携し、「バス・タクシー運転士体験会&就業説明フェア」を開催します。	117
8	継続				市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を実施します。	8,000
9	継続				市道くし山線道路改良事業	現在山口県が実施している県道小野田山陽線の拡幅事業に合わせて、市道くし山線の未整備区間の拡幅及び歩道設置を進めます。	45,000
10	新規				市道舗装リフレッシュ事業	大型車の交通量が多い幹線市道は、舗装の傷みが激しく、轍やクラックが発生しています。劣化した舗装が起因となって発生する事故は、一般通行に支障を来し、人命に関わる重大事故に繋がる危険性があるため切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュ工事を実施します。	15,000
11	継続				橋梁長寿命化点検事業	市が管理する市道橋については、道路法施行規則に基づいた橋梁点検を行い、その健全性を診断しています。平成26年から5年周期で定期的に点検を実施しています。	15,000
12	継続				橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修しています。また、施設を延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図ります。	97,000
13	継続				市道街路灯更新事業	市道に設置された道路街灯のLED化を年次的に行い維持管理費の削減を図ります。	10,000
14	新規				市道共和台1号線道路整備事業	共和台団地内の幹線道路である市道共和台1号線の一部の区間で道路施設に沈下やひび割れなどの変状が生じていることからその調査解析を行い、整備工事に着手します。	9,300
15	継続				小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	22,000
16	継続				県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対して事業費の一部を負担します。	7,500

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
17	継続				港湾整備事業負担金	小野田港は重要港湾に指定されており、市の企業活動等に大きく貢献しています。このため、施設の利用環境向上を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。	8,500
18	継続				港湾脱炭素化推進計画策定事業負担金	小野田港は地域経済発展のため、山口県と連携して整備を進めている重要港湾施設です。将来的な脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備を図るカーボンニュートラルポートに対応するため、県と協調して宇部港・小野田港で一体的に「港湾脱炭素化推進計画」の策定に取り組みます。	720
19	継続				都市計画道路整備事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対して負担金を支出します。	26,000
20	継続				山陽小野田市厚狭駅南部地区定住奨励金事業	厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した者に対し奨励金を交付します。	600
21	継続				浄化槽整備推進事業	公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	71,633
22	継続				住宅リフォーム資金助成制度	地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、市民が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	12,000
23	継続				住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して、補助金を交付します。	2,070
24	継続				市営住宅解体工事	老朽化が著しく、入居者のいない市営住宅について、計画的に解体を行い、市営住宅の適切な管理に努めます。令和7年度は、萩原団地2棟の解体工事を行います。	34,923
25	継続				市営住宅改修事業	経年劣化した市営住宅の屋上（屋根）や外壁等について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業を計画的に実施し、建物の長寿命化を図ります。令和7年度は、有帆団地B棟の単独浄化槽解消工事及び給水管改修工事等を行います。	152,766
26	継続				市営住宅建替整備事業	経年劣化した市営住宅について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替事業を計画的に実施し、安全性及び住宅の質の確保等を行います。令和7年度は、叶松団地の建替整備のための解体工事等を行います。	337,200
27	継続				※駐車場 厚狭駅南口駐車場施設改修事業	厚狭駅南口駐車場事業経営戦略の施設整備計画に基づき、令和7年度は未舗装部分の舗装工事を行い利便性の向上を図ります。	50,000

※駐車場＝駐車場事業特別会計

第4章 産業・観光

＜38事業 1,220,713千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続	3-(1)			きらら交流館再整備事業	きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに観光交流拠点『海辺の駅 そらうみ』として、リニューアルすることとしています。令和7年度から改修工事に着手し、令和8年度中の完成を目指します。	628,300
2	継続				山口県央連携都市圏域事業	山口県央連携都市圏域において、第2期ビジョンとして、圏域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を推進します。また、7市町に居住する子供が利用する施設の料金を減免することによる圏域周遊促進事業を実施し、圏域内の周遊促進を図ります。	1,780
3	継続				山陽小野田名産品活用促進事業	山陽小野田観光協会及び山陽小野田名産品推進協議会与連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るための活動を支援します。	151
4	継続	3-(1)			観光プロモーション事業	観光パンフレット「スマイルスポット」を20,000部増刷し、公共施設、市内外観光事業所、公共交通機関のほか、各種イベント等で配布し、認知度向上及び市内の周遊促進を図ります。	1,430
5	新規				観光宣伝タイアップ事業（大阪・関西万博）	令和7年度に開催される大阪・関西万博に出展し、参加者が実際に「やまぐち」の魅力を体感できるコンテンツを提供することで、来場者に未体験の「やまぐち」を感じていただき、今後の山口県への来訪につなげます。	1,393
6	新規				観光宣伝タイアップ事業（デスティネーションキャンペーン）	自治体が全国のJRグループ6社と連携し、重点的かつ集中的に、観光宣伝や旅行商品の造成・販売の促進を行う、国内最大級の大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の令和8年度秋の開催地として「山口県」が選出されたことから、当該キャンペーンを通じた、観光客の誘客促進及び地産品の認知度向上を図ります。	951
7	継続				観光誘客宣伝事業	山陽小野田観光協会が行う同協会のホームページやSNSによる観光情報の発信や、旅行会社への売り込みに参加する費用を支援し、本市の観光資源の認知度向上及び観光誘客を図ります。	300
8	継続			○	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、山陽小野田観光協会を通じて活動を支援します。	50
9	継続				高齢者就業機会確保事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	5,339
10	継続				地域職業相談室管理事業	公共職業安定所の再編に係る代替措置として国（ハローワーク宇部）と市が共同で設置している地域職業相談室の管理を行います。	5,584
11	継続				就業対策促進事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職面接会を実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	60
12	継続				労働会館整備事業	労働会館を適切に使用するため、必要な改修等を行います。令和7年度は老朽化した備品の更新を行います。	667
13	継続	3-(4)			工場設置奨励金等交付事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。	207,394

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
14	継続				小野田・楠企業団地インフラ整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置の立地基盤の整備に努めます。	9,650
15	新規				企業団地整備事業	東沖ファクトリーパーク内の水路の側壁が倒壊し、土砂が崩れる恐れがあるため水路の補修を行います。	1,000
16	継続				商店街等活性化事業	商店街等の活性化を図るため、共同施設の整備やイベント開催に対して補助金を交付します。	4,590
17	継続	3-(4)			空き店舗等利活用支援事業	市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。	2,000
18	継続	3-(4)			創業支援事業	「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への相談会や短期の集中セミナー（起業塾）等を実施します。また、山陽小野田市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための応援金を交付します。	6,248
19	継続				中小企業振興資金等融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	186,000
20	継続				農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	450
21	継続				担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者や新規就農者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	4,000
22	継続				農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となる方に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	1,200
23	継続				新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行います。また、国の雇用就農資金を活用した場合は、単県事業で最長5年間の支援を行います。	2,350
24	継続	3-(4)			新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	5,088
25	継続				市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000
26	継続				森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化することで、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和7年度は集積計画を策定した地区の施業を実施し、新たな地区での意向調査も行います。また、民有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に林道及び作業道の路網整備を行います。	13,500
27	継続				県営農業競争力強化基盤整備事業（王喜東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、農業生産性の向上と農業構造の改善を図ります。 王喜東地区 54ha（うち埴生地区10ha）	4,667
28	継続				県営経営体育成基盤整備事業（郡・川東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、農業生産性の向上と農業構造の改善を図ります。 郡・川東地区 25ha	4,464
29	継続				小規模土地改良助成事業	地元から要望等のあった農業用施設の改修等について、単県事業等の要件に合わないものについて市の単独事業として実施します。	8,500

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
30	継続				石井手頭首工改修事業 (県営防災減災事業・河川応急)	石井手頭首工は、農業用水の取水堰として築造され50年以上が経過したことで、施設の劣化、老朽化が顕著となっていました。農業経営の安定、地域住民の暮らしの安全確保を図ることを目的に、引き続き、県営事業として改修整備を行います。	720	
31	継続	1-(2)			防災重点ため池等廃止事業	防災重点ため池に登録され、使用していないため池については、災害の未然防止の観点から、順次、廃止（切開）工事を行います。	31,800	
32	新規				農業用ため池管理事業	危険ため池等の堤体状況を確認するため、支障木の伐採や草刈を行います。	300	
33	継続				有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するため捕獲業務を山口県小野田地区猟友会、山陽地区猟友会に委託します。現地確認やわな設置、見回りを実施しながら有害鳥獣捕獲事業の円滑な推進を図っていきます。	1,117	
34	継続				有害鳥獣捕獲奨励事業	農林水産物への被害を軽減をし、有害鳥獣の捕獲を奨励するため、山陽小野田市で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付します。近年増加しているヌートリアの捕獲も奨励金の対象としています。	2,312	
35	継続				有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1（上限あり）を補助します。	1,000	
36	継続				有害鳥獣対策協議会支援事業	鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費について補助します。	181	
37	継続				殖生漁港整備事業	漁業作業の環境向上を目的に漁港漁場長期整備計画に基づき、水域施設及び用地等の整備を行います。	67,613	
38	継続				農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	5,564	

第5章 教育・文化・スポーツ

＜45事業 3,594,254千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				公立大学法人山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	146,387
2	継続				公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業	山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	2,255,014
3	継続				公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業	山口東京理科大学の教育研究活動に必要な施設の整備を行います。令和7年度は、大学が実施する特別高圧受電設備の整備、体育館の改修及び駐車場・テニスコートの整備に要する経費相当額を市が補助します。	712,085
4	継続				市民館維持整備事業（市民館整備事業）	令和2年に水銀灯の生産が終了したため、体育ホールのアリーナにある水銀灯をLEDに切り替えます。昭和54年設置の古い機器で交換部品がないため修理できない屋内消火栓ポンプユニットを更新します。文化ホールのステージ上にある照明器具やスクリーン、幕類を昇降させる吊物設備の麻ロープ5本が前回の更新から20年経過して傷んでいるため、更新します。	41,623
5	継続	3-（2）			文化会館改修事業	文化会館内各所の雨漏りを解消するため、屋上防水工事を5箇年に分けて年次的に実施することとし、令和7年度は4期工事として、トイレ及び通路、電気室の屋上防水工事を実施します。	18,545
6	継続	3-（2）			CLASS GLASS 推進事業	ガラス文化の発展を目的に、市は令和4年2月に市内で活動するガラス造形作家とともにガラスアートブランド「CLASS GLASS」を立ち上げています。引き続き、ブランドの浸透を図るとともに、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。	657
7	継続	3-（2）		○	かるたによるまちづくり推進事業	市内公共施設、学校かるた出前教室及び幼児かるた出前教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	637
8	継続				芸術文化アドバイザー設置事業	芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりを推進するため、ガラス、音楽、競技かるたの分野のアドバイザーを設置し、助言をいただくことで、魅力ある芸術文化事業を実施します。	50
9	新規				西川悟平 奇跡の7本指ピアニスト公演開催事業	本市の文化芸術の拠点施設「不二輸送機ホール」において、芸術文化によるまちづくりを推進するため、世界的に著名なピアニスト・西川悟平氏のピアノ演奏会を実施します。	2,350
10	継続	3-（2）		○	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口FCを活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業などを実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。	834
11	継続	3-（2）		○	パラサイクリング支援の輪拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンDEM自転車の試乗体験会を、市内各所で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。	200
12	継続	3-（2）		○	パラサイクリングのまちPR事業	パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を進めてきた中で、今後においてもパラサイクリング連盟との連携を図り、市内でのチーム活動や市民との交流事業を実施します。	1,100
13	新規	3-（2）		○	宝くじスポーツフェア開催事業	一般財団法人自治総合センターが主催の「宝くじスポーツフェア」のうち、ドリーム・サッカーを開催することで、スポーツの楽しさを体験し、市民のスポーツ振興につなげます。	250
14	新規				中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業	令和6年度に作成した「中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」に基づき、令和8年4月からの休日の部活動の地域移行に向けて、中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るための体制整備を進めます。	6,553

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
15	継続				スポーツによるまちづくり推進委員会	市スポーツによるまちづくり推進計画の策定、進捗管理等を行うとともに、市のスポーツ施策について意見を聴取し参考とするため、市スポーツによるまちづくり推進委員会を設置します。令和7年度末までにスポーツによるまちづくり推進計画を更新します。	440
16	継続	3-(2)			○ サッカー交流公園運営業務	令和5年度から新たに導入した市立サッカー交流公園の指定管理者制度について、引き続き実施することで、スポーツ活動を通じた交流を生み、交流した人の笑顔が市内外に広がっていくような発信拠点としての運営を目指します。	66,628
17	新規	2-(2)			学校施設長寿命化改修事業	「山陽小野田市学校施設整備計画」に基づき中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び平準化を図るとともに学校施設に求められる機能・性能を確保するために校舎等の改修を行います。令和7年度は赤崎小学校管理特別教室棟外壁改修工事及び厚狭小学校耐力度調査を行います。	51,735
18	継続				スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、児童生徒自身や家庭等の様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,360
19	継続				いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「山陽小野田市いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織のないじめ防止の取組を進めます。	152
20	継続				少年安全サポーター配置事業	学校が実施する交通安全や生活安全に係る取組を充実させるとともに、学校内外における安心・安全な環境を整えるため少年安全サポーターを配置します。	3,818
21	継続	2-(2)	○		GIGAスクール推進事業	児童生徒に1人1台ずつ整備したタブレット端末を活用して、すべての子どもの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためにICT支援員を配置し、授業での活用支援を行うとともに、教育データの効果的な利活用を促進し、児童生徒の学力向上を図ります。また、令和7年度から、端末の更新を順次行います。	179,516
22	継続	2-(2)			特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級に、学習支援や生活支援を行うための特別支援教育支援員を配置します。	11,075
23	継続	2-(2)			外国語教育推進事業	小学生5・6年生の「外国語」、小学生3・4年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、外国語指導助手（ALT）を配置します。また、ALTによる授業補助の取組に加えて、従来からの課題である「話す」力を育てるために、1人1台端末を有効活用し、中学校1年生から3年生に英会話学習アプリを本格的に導入し英語教育の充実を図ります。	18,392
24	継続	2-(2)			学校図書配置事業	学校図書館の蔵書の管理、環境整備を進めます。また、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用を図ります。	42,639
25	継続				教員業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の時間外在校等時間の削減を図ります。	8,014
26	継続				健康診断器材の滅菌消毒業務委託	児童生徒の健康診断、就学時健康診断の際に使用する器材について、滅菌消毒業務を業者に委託することで、感染症予防を強化します。	1,065
27	継続	2-(2)			○ 子ども市民教育推進事業	市職員が本市の特色や公共の仕組み等について、学校等で出前授業を行い、公民としての自覚やふるさとを愛し、誇りに思う豊かな心を育てます。	50
28	継続		○		小学校社会科副読本デジタル化事業	小学校3・4年生の社会科学習は地域学習であるため、地域を教材化した副読本を使用して学習しています。新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本「はっけん！山陽小野田」を改訂し、これからの教科書のデジタル化の流れにあわせて、1人1台端末を効果的に活用し、副読本のデジタル化を推進します。	548

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
29	継続	2-(2)			キャリア教育推進事業	地域の人材を生かし、文化・スポーツ、起業家等様々な分野の地域人材を招いた講演会その他を開催することにより、児童生徒に夢を持たせ、社会的自立に向けた教育活動の一層の充実を図ります。	660
30	継続	2-(2)		○	スマイル・サイエンス事業	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図ります。山口東京理科大学との教育連携協定に基づく取組の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学体験・科学作品展を開催します。	500
31	継続				小規模特認校制度導入事業	少人数ならではの温かい指導や、地域と連携した特色ある教育活動が展開されている小規模校において、教育を受けることを希望する児童生徒や保護者に対し、一定の条件のもとで転入学を認める小規模特認校制度を実施します。	20
32	継続	2-(3)		○	コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、児童生徒の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	180
33	継続	2-(3)		○	スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	2,747
34	継続	2-(3)		○	地域交流センター社会教育推進事業	各地域交流センターでの学習講座を深化させ、「まちづくり」に関わる「ひとづくり」を学びを通じて行います。	4,217
35	新規				青年の家管理運営事業(臨時)	青年の家の管理業務を継続的に支障なく運営できるように、事務所を研修棟から体育館へ移転するため、必要な設備を移転します。	1,303
36	継続				青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、補導員を任命し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	1,312
37	継続	2-(3)		○	地域学校協働活動推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域で学び合い、若者から高齢者までが対話し、活動できる場を提供することにより、学校を核とした地域づくりに取り組みます。	4,525
38	継続	2-(3)		○	家庭教育支援事業	子育て経験者や主任児童委員、民生委員・児童委員等で組織された家庭教育支援チームが、子供を持つ親が安心して家庭教育を行うことができるよう、学習機会の提供や相談対応を行います。	431
39	新規				「旧小野田セメント製造株式会社堅窯」保存活用事業	国指定重要文化財「旧小野田セメント製造株式会社堅窯」の所有者が補修工事を行うにあたり、山陽小野田市文化財保存修理補助金を交付します。	528
40	継続				歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)	市民が歴史・文化財について広く学習できる場を提供するため、郷土愛の醸成につながるような企画展・講演会を開催します。	1,337
41	新規				歴史民俗資料館屋上修繕事業	2階小展示室に雨漏りが発生しており、展示品に影響があるため、屋上防水工事を実施します。	594
42	継続	2-(1)		○	マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生する前から読み聞かせを通して親子の絆を深め、子どもが楽しみながら本を読むきっかけを提供します。	671
43	継続	2-(3)		○	子ども読書活動推進計画推進事業(臨時分)	子ども読書活動推進計画(第四次計画)に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行います。主な取組として、「絵本で子育て出前講座」等、切れ目のない読書活動を推進します。	182
44	継続	2-(3)	○	○	電子書籍購入事業	電子書籍を購入し、コンテンツの充実を図ります。	1,500
45	新規				中央図書館施設整備事業	中央図書館の雨漏り対策として、屋上の雨樋改修、玄関上部屋根の防水シート改修を行います。	1,830

第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜21事業 345,344千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				人事給与システム改修事業	子ども・子育て支援法が改正され、令和8年4月から新たに「子ども・子育て支援金」が拠出される事に伴い人事給与システムを改修します。	11,026
2	継続				職員研修事業	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとづくり財団が実施する研修へ職員を派遣するほか、庁内研修を実施します。また、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へも派遣を行います。若年層の職員を中心に、成長を実感しながら活躍することができるよう、自身のキャリア形成について考え、仕事や能力開発への意欲を向上させる機会となる研修を充実させていきます。	2,093
3	継続				職員資格取得助成事業	職員の自己成長を促すことで、市職員としての資質を向上させることともに、公務の円滑な執行による市民サービスの向上を目指します。	200
4	継続		○		軽自動車手続関係オンライン化対応事業	軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス（軽OSS）が運用されていますが、令和8年1月から二輪の軽自動車（軽二輪）において、「新車新規」・「記載事項変更」・「一時抹消」の手続きが追加対応予定であるため、それに伴う基幹税務システムの改修を行います。	1,069
5	新規		○		eLTAX更改事業	令和8年10月にeLTAX第5期更改が行われる予定であり、eLTAXを利用して納税通知書（軽自動車税・固定資産税）の電子化、国税からの問い合わせ資料や他団体への資料（市民税・軽自動車税・固定資産税）回送システムの改修など機能が強化されることやWindows10のサポートが終了するため、eLTAX利用端末の更新を行います。	812
6	継続				企業版ふるさと納税PR事業	企業版ふるさと納税制度を活用し、貴重な財源を確保しながら市の事業を推進するため、専門的ノウハウを有するマッチング業者を介して、寄附の獲得に向けたより効果的な事業PR等を行います。	210
7	継続		○		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	市のデジタル化の一環として、定型的な事務について、RPA（ソフトウェア型のロボットによる事務処理の自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。	2,503
8	継続		○	○	デジタル化推進事業	人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者の支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。特に、生成AIについては、業務の効率化を図るため、積極的に活用します。	7,200
9	継続		○		デジタルデバイド対策事業	市民生活や行政サービスのデジタル化を推進するためには、少なからずデジタル機器に関する知識が必要となります。「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために、地域交流センターや地域、シルバー人材センター等と連携し、スマートフォンの使い方等に係る講師・サポーターを養成するほか、高齢者が集う場において、養成した講師・サポーターが活躍できるようにし、地域でデジタル機器の使い方を教え合う相談体制をつくります。	400
10	継続		○	○	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。	52,912
11	継続				ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。	124,172
12	継続				ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	100,828

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額	
		3つの創る	3つの横断的施策					
			テ	理				ス
13	継続	2-(3)			協創によるまちづくり提案事業	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。	15,000	
14	継続			○	ホームページを活用したまちの魅力発信事業	ホームページ稼働に必要なシステムを、保守契約によって技術的支援を得るとともに、バージョンアップ等に対応します。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図ります。迅速な情報提供や情報更新によって、まちの魅力を積極的に継続的に発信し、シティセールスを推進します。	1,568	
15	継続			○	広報紙発行事業	市政情報を正確に市民に提供する手段として重要な役割を担っている広報紙について、分かりやすく読みやすい紙面の作成に取組みます。	12,852	
16	継続				市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組んでいます。	4,676	
17	継続			○	LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業	SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やします。また、令和4年度に導入したLINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進めます。	1,875	
18	継続		○		マイナンバーカード申請支援事業	市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体、施設への出張や市出先機関での申請受付等の申請サポートを行います。	907	
19	新規		○		マイナンバーカード等交付関連事務事業（臨時分）	マイナンバーカードの交付や更新、カードの券面書換え等の手続きに使用する機器について、令和7年度中に保守限界となる機器の更新を行います。	3,385	
20	継続				コンビニ交付システムのバージョンアップ事業	コンビニエンスストア等の店舗に設置されるキオスク端末の新機種が発表されたことにより、本市のコンビニ交付システムに設定追加を行い当該機種での発行試験を行います。	876	
21	新規		○		証明書コンビニ交付事業（臨時）	住基・税システム及び戸籍システムが標準準拠システムへ移行することに伴い、これらとデータ連携を行うコンビニ交付システムについて、標準準拠システムに対応したものに更新します。	780	

施策体系外

＜12事業 881,479千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト			事業名	事業の概要	予算額
		3つの創る	3つの横断的施策				
			テ	理			
1	継続				基幹統計調査の実施に関する事務	統計法の法定受託事務として、国勢調査及び学校基本調査を実施します。また経済センサスの準備業務及び農林業センサスの補正業務を行います。	34,380
2	継続				第二次山陽小野田市総合計画改訂事業	平成30年度から令和11年度までの12年間を計画期間とする第二次山陽小野田市総合計画について、4年ごとの基本計画の見直しを行います。令和7年度は、市民アンケート調査や、市民会議を実施して市民の声を反映した上で、後期基本計画を策定します。	2,117
3	継続				情報システム標準化・共通化事業	令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、総務省より「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」が示されました。その手順書に基づき、令和7年度末までに国が提供するガハメントクラウドに設置される標準準拠システムへ移行するため、必要な改修を行います。	481,539
4	継続				戸籍情報システム改修事業	戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」により、戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、記載される予定の振り仮名の通知、システム整備等を行います。	16,564
5	継続		○		戸籍システムの標準準拠システムへの移行事業	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに戸籍システムを標準準拠システムへ移行します。	46,541
6	継続	1-(2)			児童福祉施設等災害対策事業	令和5年6月・7月の大雨により被災したねたろう保育園について、浸水対策を講じます。防水板や擁壁の設置等の浸水対策工事を施工します。	30,868
7	継続				水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業	令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源は小型自動車競走事業特別会計からの繰入金を充てています。	70,000
8	継続				鉱害復旧事業	無資力鉱区において国が採択した浅所陥没については、市で鉱害復旧工事を実施します。	4,100
9	継続				参議院議員選挙事業	任期満了に伴う選挙を実施します。 任期満了日 令和7年7月28日 公示日 (未定) 選挙期日 (未定)	48,800
10	継続				山口県知事選挙事業	任期満了に伴う選挙を実施します。 任期満了日 令和8年2月22日 告示日 (未定) 選挙期日 (未定)	42,757
11	継続				山陽小野田市市長選挙事業	任期満了に伴う選挙を実施します。 任期満了日 令和7年4月23日 告示日 令和7年4月6日 選挙期日 令和7年4月13日	33,210
12	継続				山陽小野田市議会議員選挙事業	任期満了に伴う選挙を実施します。 任期満了日 令和7年10月9日 告示日 令和7年9月28日 選挙期日 令和7年10月5日	70,603

※重点プロジェクト

3つの創る

1 地域を創る

- 1-(1) 新たな地域づくり
- 1-(2) 災害に強いまちづくり

2 ひとを創る

- 2-(1) 子育て支援の充実
- 2-(2) 学校教育の推進・小中高大の教育連携
- 2-(3) 「協創によるまちづくり」の担い手づくり

3 まちの価値を創る

- 3-(1) 移住・定住・交流の促進
- 3-(2) 文化・スポーツの振興
- 3-(3) 官民連携（PPP）の推進
- 3-(4) 地域経済の活力増進

3つの横断的施策

- テ デジタル化の推進
- 理 山口東京理科大学との連携
- ス スマイルエイジングの推進

公営企業会計

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 16億5,375万3千円
収益的支出 15億2,988万9千円

資本的収入及び支出

資本的収入 5億8,281万5千円
資本的支出 13億7,435万6千円

- 本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により水の安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っていきます。

- ★ 建設改良事業 10億2,064万2千円
 - ・配水管改良（有帆幹線、寝太郎線 等）

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億8,616万3千円
収益的支出 2億5,998万5千円

資本的収入及び支出

資本的収入 0円
資本的支出 1,941万6千円

- ★ 建設改良事業 467万7千円

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 51億2,047万5千円
収益的支出 54億9,964万7千円

資本的収入及び支出

資本的収入 2億3,827万3千円
資本的支出 4億9,724万7千円

- ・市民が気軽に受診でき、継続的かつ安定的に安全・安心、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
- ・持続可能な地域医療提供体制を確保するために、地域において果たすべき役割・機能を担いつつ、経営の効率化などの取組を進めていきます。

- ★ 医療機器及び備品整備事業 1億円
 - ・一般撮影検査画像処理装置、呼吸機能検査装置、腹腔鏡内視鏡システム、汎用超音波診断装置、無散瞳眼底カメラ、十二指腸ビデオスコープほか

下水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 19億8,361万円
収益的支出 19億3,430万2千円

資本的収入及び支出

資本的収入 14億9,559万8千円
資本的支出 23億485万3千円

- ・下水道の整備については、令和8年度末までの概成を目指し、普及率向上に取り組みます。また、ストックマネジメント計画に基づいて、処理場・ポンプ場の設備を更新していきます。

- ★ 建設改良事業 10億4,398万3千円
 - ・下水道管渠整備事業（下水道敷設工事）
 - ・処理場・ポンプ場長寿命化事業（処理場・ポンプ場の設備の更新）

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
令和3年度	30,080,269	1.4 %
令和4年度	30,750,000	2.2 %
令和5年度	31,463,000	2.3 %
令和6年度	32,657,000	3.8 %
令和7年度	34,530,000	5.7 %

※令和3年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
令和3年度	9,501,968	31.6	6,590,000	21.9	5,981,206	19.9	3,021,800	10.0
令和4年度	10,095,087	32.8	7,610,000	24.8	6,198,223	20.1	1,918,500	6.2
令和5年度	10,230,861	32.5	8,070,000	25.7	5,810,999	18.5	1,897,700	6.0
令和6年度	9,985,896	30.6	8,620,000	26.4	5,748,730	17.7	1,937,600	5.9
令和7年度	10,200,493	29.6	8,940,000	25.9	6,703,845	19.4	2,359,500	6.8

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
令和3年度	5,265,348	17.5	11,191,666	37.2	2,353,636	7.8	2,517,878	8.4
令和4年度	5,646,582	18.4	10,787,352	35.1	2,451,992	8.0	2,463,033	8.0
令和5年度	6,209,478	19.7	11,012,060	35.0	2,765,977	8.8	2,036,685	6.5
令和6年度	6,707,465	20.5	11,839,922	36.3	2,411,613	7.4	2,161,877	6.6
令和7年度	8,212,257	23.8	12,345,293	35.8	2,732,675	7.9	2,109,258	6.1

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
令和3年度	4,404,626	14.6	6,429,692	21.4	3,416,290	11.4	2,305,268	7.7
令和4年度	4,324,473	14.1	6,472,676	21.0	3,743,499	12.2	2,472,865	8.0
令和5年度	4,263,770	13.6	6,672,136	21.2	3,962,404	12.6	2,730,930	8.7
令和6年度	4,691,221	14.4	6,959,307	21.3	3,593,760	11.0	3,029,861	9.3
令和7年度	4,660,313	13.5	7,193,875	20.8	3,562,845	10.3	3,467,479	10.0

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目			令和7年度		令和6年度		比較		
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
市民税	個人	現年度分	個人均等割	92,070	0.9	92,070	0.9	0	0.0
			個人所得割	2,870,489	28.1	2,457,155	24.6	413,334	16.8
		滞納繰越分		10,526	0.1	9,906	0.1	620	6.3
		個人計		2,973,085	29.1	2,559,131	25.6	413,954	16.2
	法人	現年度分	法人均等割	193,586	1.9	190,051	1.9	3,535	1.9
			法人税割	634,531	6.2	647,758	6.5	▲ 13,227	▲ 2.0
		滞納繰越分		418	0.0	354	0.0	64	18.1
		法人計		828,535	8.1	838,163	8.4	▲ 9,628	▲ 1.1
	市民税合計			3,801,620	37.2	3,397,294	34.0	404,326	11.9
	固定資産税	固定資産税	現年度分	土地	1,089,545	10.7	1,085,375	10.9	4,170
家屋				1,895,706	18.6	1,842,762	18.5	52,944	2.9
償却資産				2,112,494	20.7	2,339,165	23.4	▲ 226,671	▲ 9.7
滞納繰越分		7,329	0.1	8,120	0.1	▲ 791	▲ 9.7		
国有資産交付金		現年度分	25,089	0.2	24,711	0.2	378	1.5	
固定資産税合計			5,130,163	50.3	5,300,133	53.1	▲ 169,970	▲ 3.2	
軽自動車税	環境性能割		11,936	0.1	11,010	0.1	926	8.4	
	種別割	現年度分	210,972	2.1	218,188	2.2	▲ 7,216	▲ 3.3	
		滞納繰越分	1,331	0.0	1,264	0.0	67	5.3	
	軽自動車税合計			224,239	2.2	230,462	2.3	▲ 6,223	▲ 2.7
市たばこ税	現年度分	462,050	4.4	494,340	4.9	▲ 32,290	▲ 6.5		
入湯税	現年度分	6,930	0.1	5,423	0.1	1,507	27.8		
都市計画税	現年度分	土地	230,702	2.4	228,720	2.3	1,982	0.9	
		家屋	343,439	3.4	326,816	3.3	16,623	5.1	
	滞納繰越分		1,348	0.0	2,613	0.0	▲ 1,265	▲ 48.4	
	計		575,489	5.8	558,149	5.6	17,340	3.1	
旧法による税	軽自動車税	現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		滞納繰越分	2	0.0	95	0.0	▲ 93	▲ 97.9	
		計	2	0.0	95	0.0	▲ 93	▲ 97.9	
市税合計			10,200,493	100.0	9,985,896	100.0	214,597	2.1	

附表3 令和7年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	222,299	1,854,398	800,867	520,444	10,212	143,966
2 物 件 費	19,441	1,780,602	466,124	1,429,629	22,023	86,388
旅 費	6,092	9,833	3,462	1,854		749
交 際 費	315	400				
需 用 費	3,756	166,329	48,588	94,017	3,863	5,058
役 務 費	246	118,852	24,962	3,323	334	915
委 託 料	5,939	1,078,853	355,603	1,324,616	12,121	74,765
備 品 購 入 費	85	18,004	4,745	200	737	1,000
そ の 他	3,008	388,331	28,764	5,619	4,968	3,901
3 維 持 補 修 費		21,231	3,407	23,600	800	3,946
4 扶 助 費	720	12,780	7,069,163	11,260	240	660
5 補 助 費 等	4,457	2,786,580	190,705	586,036	11,377	123,982
6 投 資 的 経 費		1,421,492	832,508	80,669		244,182
うち事業費支弁人件費		10,593	10,994	263		6,706
a 普通建設事業費		1,400,899	821,514	80,406		237,476
補助事業費			38,023	69,510		143,125
単独事業費		1,400,899	783,491	10,896		94,351
b 災害復旧事業費		10,000				
補助事業費						
単独事業費		10,000				
7 公 債 費						
8 投資及び出資金				79,177		
9 貸 付 金			10		2,092	
10 積 立 金		335,174				13,500
11 繰 出 金			2,982,509			
12 予 備 費						
歳 出 合 計	246,917	8,212,257	12,345,293	2,730,815	46,744	616,624

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
36,438	213,912	35,376	822,401				4,660,313
26,993	608,490	44,448	1,034,885				5,519,023
1,905	843	26	7,279				32,043
			50				765
2,519	24,489	10,195	504,086				862,900
49	9,805	87	31,913				190,486
22,328	277,232	1,013	223,437				3,375,907
	364	429	184,011				209,575
192	295,757	32,698	84,109				847,347
1,100	96,171	252	33,262				183,769
1,080	3,660		94,312				7,193,875
397,440	845,488	1,091,393	74,707				6,112,165
10,000	801,010	37,952	49,666	4,100			3,481,579
	75,788	241	487				105,072
10,000	725,222	37,711	49,179				3,362,407
	491,525		31,050				773,233
10,000	233,697	37,711	18,129				2,589,174
				4,100			14,100
							0
				4,100			14,100
					3,562,845		3,562,845
	163,944						243,121
190,000							192,102
			25				348,699
							2,982,509
						50,000	50,000
663,051	2,732,675	1,209,421	2,109,258	4,100	3,562,845	50,000	34,530,000

附表4 令和7年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	136,448					
2 委員等報酬		37,593	2,455	588	24	16,232
3 会計年度任用職員報酬		87,780	79,157	42,799		11,255
4 特別職給与		19,788				
5 職員給料	27,781	711,164	350,414	235,479	4,887	54,767
6 会計年度任用職員給料	4,668	88,778	21,004	12,025		
7 職員手当等	17,226	619,318	216,513	143,192	3,718	38,987
扶養手当	870	15,462	6,696	5,952	240	996
通勤手当	458	17,288	9,529	5,928	258	1,765
通勤手当（会計年度任用職員）	106	4,257	997	584		
特殊勤務手当		30	945	4,562		
時間外勤務手当	900	90,714	9,194	5,593	350	6,044
時間外勤務手当（会計年度任用職員）	20	3,935	69	20		
管理職手当	1,193	18,457	3,274	2,097	393	1,571
住居手当	641	14,861	10,344	3,903	324	3,198
管理職員特別勤務手当		2,545	158	60		20
期末手当（特別職）		9,103				
期末手当	6,144	156,850	74,834	50,898	1,170	12,073
期末手当（会計年度任用職員）	973	35,988	20,551	11,429		1,754
勤勉手当	5,104	131,180	62,657	42,566	983	10,091
勤勉手当（会計年度任用職員）	817	30,231	17,265	9,600		1,475
退職手当（特別職）		38,861				
退職手当		44,556				
退職手当（会計年度任用職員）		5,000				
8 地方公務員等共済組合負担金	35,843	262,828	118,779	80,254	1,577	20,965
9 公務員災害補償負担金		9,070				
10 災害補償費		300				
11 恩給及び退職年金						
12 その他	291	16,657	11,933	5,759		1,670
13 職員福祉費	42	1,122	612	348	6	90
合計	222,299	1,854,398	800,867	520,444	10,212	143,966

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							136,448
	112	33,743	18,108				108,855
4,217	10,742		127,492				363,442
			7,860				27,648
12,543	93,759		272,029				1,762,823
2,528			41,981				170,984
11,390	60,920		231,534				1,342,798
1,044	3,468		4,134				38,862
66	3,643		6,798				45,733
146			2,014				8,104
	30						5,567
750	4,783		10,394				128,722
220			350				4,614
526	1,697		3,674				32,882
324	6,078		4,792				44,465
46	53		155				3,037
			3,616				12,719
3,090	20,169		58,798				384,026
1,403	2,235		34,831				109,164
2,595	16,886		49,224				321,286
1,180	1,878		29,260				91,706
							38,861
			19,994				64,550
			3,500				8,500
5,234	46,559		104,452				676,491
			115				9,185
		500					800
							0
508	1,598	1,133	18,404				57,953
18	222		426				2,886
36,438	213,912	35,376	822,401	0	0		4,660,313

附表5 令和7年度一般会計予算節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	101,448	125,373	81,612	43,387	24	27,487
2 給 料	32,449	826,214	377,964	247,685	4,887	59,019
3 職 員 手 当 等	52,946	635,907	227,801	146,034	3,958	42,101
4 共 済 費	36,134	288,555	130,712	86,013	1,577	22,635
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	339	86,461	1,597	3,961	230	
8 旅 費	6,092	9,833	3,462	1,854		749
9 交 際 費	315	400				
10 需 用 費	3,756	187,560	52,052	117,617	4,663	8,004
消 耗 品 費	397	47,330	8,027	26,848	183	1,266
燃 料 費	30	6,383	2,663	13,000		610
食 糧 費	25	552	12			
印 刷 製 本 費	3,098	34,366	2,443	2,076	40	298
光 熱 水 費		72,453	14,620	44,258	3,640	2,874
修 繕 料	206	26,476	3,953	31,435	800	2,956
賄 材 料 費			20,334			
飼 料 費						
11 役 務 費	284	123,853	26,992	5,538	365	1,662
通 信 運 搬 費	88	60,180	6,447	2,897	324	867
広 告 料		1,582	96			
手 数 料	158	57,390	19,307	426	10	48
保 険 料	38	4,701	1,142	2,215	31	747
筆 耕 翻 訳 料						
12 委 託 料	5,939	1,099,853	1,673,886	1,333,389	12,121	96,765
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,008	388,305	28,671	4,977	4,968	4,026
14 工 事 請 負 費		663,431	764,555	592		132,000
15 原 材 料 費		26	93	50		1,000
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	85	32,539	7,539	200	737	1,000
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,052	3,362,250	1,679,435	649,512	11,122	201,570
19 扶 助 費		300	5,289,736	8,500		
20 貸 付 金			10		2,092	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50	802	200	310		100
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		45,020	612	1,198		
23 投 資 及 び 出 資 金				79,177		5,006
24 積 立 金		335,174				13,500
25 寄 附 金						
26 公 課 費	20	101		821		
27 繰 出 金			1,998,364			
* 予 備 費						
歳 出 合 計	246,917	8,212,257	12,345,293	2,730,815	46,744	616,624

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
4,217	10,854	33,743	145,600				573,745
15,071	145,428		322,080				2,030,797
12,470	88,699	241	236,131				1,446,288
5,742	48,157		122,971				742,496
		500					800
							0
123	8	10,891	12,468				116,078
1,905	843	26	7,279				32,043
			50				765
3,319	113,815	10,485	541,157	100			1,042,528
338	3,693	8,598	61,527	50			158,257
	4,186	375	18,880				46,127
			129				718
1,518	278	88	2,580				46,785
563	16,282	402	163,186				318,278
900	89,376	1,022	42,997	50			200,171
			251,836				272,170
			22				22
61	16,512	334	36,183				211,784
19	311	54	26,379				97,566
							1,678
30	12,780	22	5,534				95,705
12	3,421	247	4,270				16,824
		11					11
23,328	482,507	1,043	223,437	100			4,952,368
192	9,462	28	83,699				527,336
9,300	605,653	46,680	44,570	3,900			2,270,681
	2,778		410				4,357
	19,200						19,200
	364	429	184,811				227,704
391,323	971,127	1,104,639	57,013				8,432,043
			89,992				5,388,528
190,000							192,102
6,000	23,626	100	1,169				32,357
					3,562,845		3,609,675
	193,642						277,825
			25				348,699
							0
		282	213				1,437
							1,998,364
						50,000	50,000
663,051	2,732,675	1,209,421	2,109,258	4,100	3,562,845	50,000	34,530,000

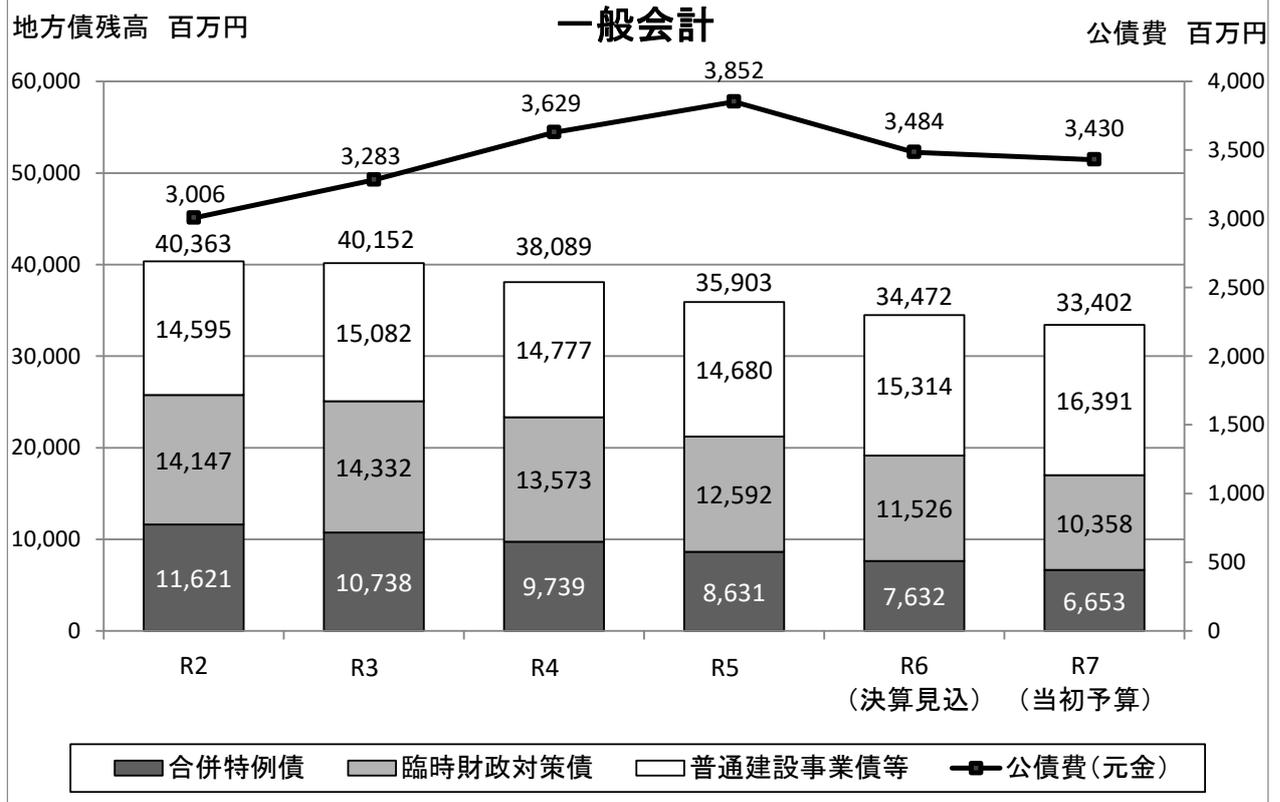
附表6 令和7年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

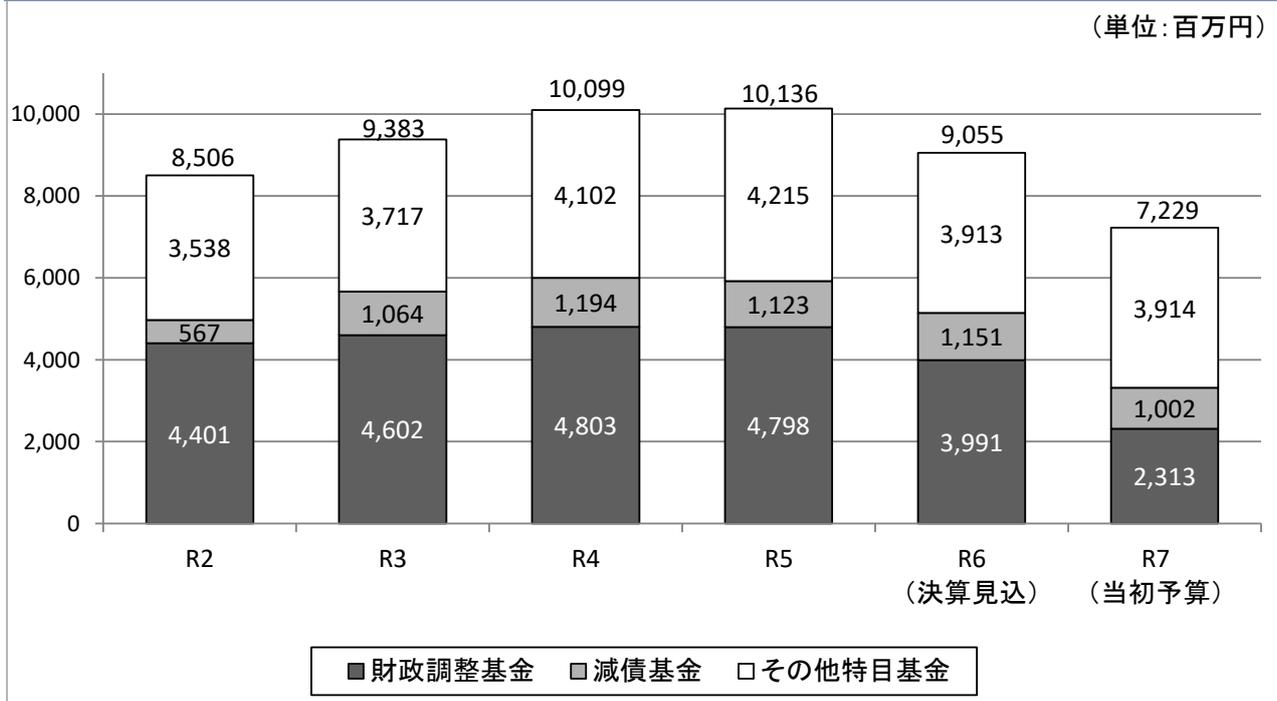
名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
見舞金（犯罪被害者等）	300				300
総務費合計	300	0	0	0	300
グループホーム給付費	129,276	64,638	32,319		32,319
ひとり親家庭医療助成費	44,000		16,595	1,500	25,905
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	8,941	6,705			2,236
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	150	75	37		38
移動支援事業委託料	1,656	828	414		414
一時預かり事業費補助金	2,852	951	951		950
応急扶助費	1,305		1,113		192
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	13,416	6,708	3,354		3,354
緊急時短期入所サービス事業委託料	63				63
計画相談支援給付費	27,588	13,794	6,897		6,897
見舞金（災害罹災者）	250				250
高額障害児通所給付費	61	30	15		16
高額障害福祉サービス等給付費	1,134	567	283		284
在宅酸素電気料助成費	198				198
子ども医療助成費	131,600			41,000	90,600
子育て応援給付金	2,500	1,666	416		418
子育て短期支援事業費	274	76	76	46	76
施設等利用給付費負担金	64,445	32,222	16,111		16,112
施設入所支援給付費	153,504	76,752	38,376		38,376
私立幼稚園運営費負担金	210,813	78,949	65,931		65,933
児童手当	1,249,130	1,009,931	119,598		119,601
児童発達支援給付費	86,592	43,296	21,648		21,648
児童扶養手当	300,000	100,000			200,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	8,256	4,128	2,064		2,064
自立支援医療給付費（育成医療）	1,654	827	413		414
自立支援医療給付費（更生医療）	102,696	51,348	25,674		25,674
自立生活援助給付費	126	63	31		32
就労移行支援給付費	26,796	13,398	6,699		6,699
就労継続支援（A型）給付費	82,344	41,172	20,586		20,586
就労継続支援（B型）給付費	346,944	173,472	86,736		86,736
就労選択支援給付費	6,123	3,061	1,531		1,531
就労定着支援給付費	3,672	1,836	918		918
住居確保給付金	1,530	1,147			383
重度訪問介護給付費	6,036	3,018	1,509		1,509
宿泊型自立訓練給付費	5,148	2,574	1,287		1,287
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	42		21		21
障害児相談支援給付費	12,096	6,048	3,024		3,024
障害児保育費補助金	20,804				20,804
寝具乾燥事業委託料	366			36	330
心身障害者扶養共済助成費	264				264
成年後見人報酬助成費	504	252	126		126
生活介護給付費	472,440	236,220	118,110		118,110
生活管理短期入所事業委託料	252			30	222
生活保護扶助費	1,076,880	807,660	22,936	12,160	234,124
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	1,692		846		846

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
短期入所給付費	9,473	4,736	2,368		2,369
地域移行支援給付費	564	282	141		141
地域型保育事業運営費負担金	27,000	15,951	5,524		5,525
地域定着支援給付費	312	156	78		78
同行援護給付費	768	384	192		192
特定障害者特別給付費	19,560	9,780	4,890		4,890
特別障害者手当	28,322	21,240			7,082
難聴児補聴器購入費等助成費	170		85		85
日常生活用具給付費	19,120	9,560	4,780		4,780
日中一時支援事業委託料	17,976	8,988	4,494		4,494
乳幼児医療助成費	59,000		23,550	1,300	34,150
乳幼児医療助成費（市単独分）	31,000			21,200	9,800
入所措置費	5,400	2,650	1,325	100	1,325
妊婦のための支援給付金	30,000	30,000			
認定こども園運営費負担金	99,388	45,726	26,829		26,833
副食費補足給付事業費補助金	3,240	1,080	1,080		1,080
福祉タクシー助成費	12,240				12,240
福祉医療助成費	271,812		102,819	43,695	125,298
福祉電話利用助成費	432				432
保育所運営費（市外公立分）	3,000				3,000
保育所運営費（私立分）	1,274,632	622,050	255,194	62,646	334,742
保育所等訪問給付費	1,728	864	432		432
補装具給付費	15,120	7,560	3,780		3,780
放課後等デイサービス給付費	268,128	134,064	67,032		67,032
訪問入浴サービス事業委託料	2,363	1,181	591		591
訪問理美容サービス委託料	30				30
無年金者特別給付金	120				120
療養介護医療費	8,100	4,050	2,025		2,025
療養介護給付費	28,728	14,364	7,182		7,182
老人保護措置費	217,349			43,686	173,663
民 生 費 合 計	7,062,323	3,718,303	1,131,062	227,399	1,985,559
不妊治療助成費	1,500		750		750
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
衛 生 費 合 計	8,500	3,100	2,300	800	2,300
医療費	10				10
学用品費（小学校）	8,588	225			8,363
学用品費（中学校）	8,926	337			8,589
給食措置費	45,676	1,435			44,241
交通遺児就学費	140				140
校外活動費（小学校）	1,073	29			1,044
校外活動費（中学校）	1,024	31			993
私立幼稚園障害児教育費	262				262
修学旅行費（小学校）	2,735	119			2,616
修学旅行費（中学校）	7,584	441			7,143
新入学児童学用品費（小学校）	5,564	213			5,351
新入学生徒学用品費（中学校）	7,970	204			7,766
通学費（小学校）	40	20			20
通学費（中学校）	400	200			200
教 育 費 合 計	89,992	3,254	0	0	86,738
児童手当（職員分）	32,760				32,760
扶 助 費 総 額	7,193,875	3,724,657	1,133,362	228,199	2,107,657

附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
一 般 会 計	34,472,373	33,402,353	31,627,159	29,759,476	27,876,792	26,064,519

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一 般 会 計	元 金	3,429,520	3,432,327	3,516,219	3,561,044	3,485,774	3,286,193
	利 子	130,325	119,858	114,254	105,246	95,174	85,896
	合 計	3,559,845	3,552,185	3,630,473	3,666,290	3,580,948	3,372,089



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

令和7年度 予算の概要（骨格予算）

令和7年2月発行

発行：山陽小野田市
編集：企画部財政課

TEL：0836（82）1131
FAX：0836（83）2604
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。
<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>